

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本ケミコン株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 郁夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀 純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀 純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	120,918	135,105	143,206	114,578	105,896
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,199	8,978	4,437	6,015	3,475
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,991	5,572	2,512	12,700	4,294
純資産額 (百万円)	77,517	82,720	78,652	57,258	60,797
総資産額 (百万円)	151,826	168,176	160,343	143,994	137,897
1株当たり純資産額 (円)	612.48	648.43	618.26	485.33	423.85
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	31.30	44.07	19.89	103.29	36.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	48.7	48.7	39.5	43.8
自己資本利益率 (%)	5.4	7.0	3.1	18.8	7.3
株価収益率 (倍)	25.4	23.8	18.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,873	19,218	11,144	8,134	6,514
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,078	13,419	13,020	12,388	4,891
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,396	1,488	3,499	16,774	10,405
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,384	23,847	17,423	29,267	20,216
従業員数 (名)	6,854	6,935	7,098	6,402	7,216

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第62期及び第63期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	104,387	118,172	126,063	98,813	95,099
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,097	5,238	2,087	2,461	5,272
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,757	2,731	1,546	7,360	5,915
資本金 (百万円)	15,751	15,751	15,751	15,751	17,884
発行済株式総数 (株)	127,159,334	127,159,334	127,159,334	127,159,334	142,448,334
純資産額 (百万円)	68,560	69,168	67,262	55,061	56,632
総資産額 (百万円)	137,159	150,281	144,643	136,276	128,914
1株当たり純資産額 (円)	541.68	547.30	532.60	470.20	397.79
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	6.00 (6.00)	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	13.65	21.60	12.24	59.86	49.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	46.0	46.5	40.4	43.9
自己資本利益率 (%)	2.6	3.9	2.3	12.0	10.6
株価収益率 (倍)	58.3	48.5	30.0		
配当性向 (%)	50.4	46.3	98.0		
従業員数 (名)	835	851	945	986	987

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第62期及び第63期の株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年8月 故佐藤敏雄が、わが国で初めて電解蓄電器の製品化に成功、
合資会社「佐藤電機工業所」を設立し、生産を開始。
- 昭和22年8月 合資会社「佐藤電機工業所」を改組して日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。
- 昭和38年5月 日本ケミカルコンデンサ株式会社に商号変更。
- 昭和41年4月 小形電解コンデンサを生産するため、宮城工場(宮城県大崎市)を建設。(平成15年10月ケ
ミコン宮城株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和41年6月 電解コンデンサ用箔を専門に加工する会社として、株式会社ヒタチ電解箔研究所(茨城
県高萩市)を設立。(旧K D K株式会社)
- 昭和44年3月 小形電解コンデンサを量産するため、岩手工場(岩手県北上市)を建設。(平成15年10月ケ
ミコン岩手株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和45年6月 海外販売の拠点として、米国に現地法人United Chemi-Con, Inc.(現・連結子会社)を設
立。
- 昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和47年9月 韓国に合弁会社三瑩電子工業株式会社を設立。
- 昭和50年2月 シンガポールに現地法人Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年6月 大形電解コンデンサの生産増強のため、福島ケミコン株式会社(福島県矢吹町)を設立。
(旧福島工場、平成15年10月ケミコン福島株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和52年2月 ヨーロッパ地域への販売拠点として、旧西独に現地法人Europe
Chemi-Con(Deutsch-land)GmbH(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年9月 東京証券取引所市場第一部に指定される。
- 昭和54年4月 台湾に現地法人台湾佳美工股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 昭和56年7月 日本ケミコン株式会社に商号変更。
- 昭和63年12月 ケーデーケー株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。(旧K D K株式会社)
- 平成4年6月 米国に電解コンデンサ生産拠点として、現地法人United Chemi-Con, Inc.の子会社とし
て現地法人United Chemi-Con Manufacturing, Inc.を設立。
- 平成5年1月 インドネシアに電解コンデンサ生産拠点として、現地法人P.T.Indonesia Chemi-Con(現
・連結子会社)を設立。
- 平成7年4月 電解コンデンサ部門の業容拡大とタンタルコンデンサ等新分野への進出を目的として、
山形県長井市のマルコン電子株式会社を買収。
- 平成11年10月 材料開発から商品開発に至る経営資源の一体化による効率化を目的として、東京証券取
引所市場第二部のK D K株式会社と合併。
- 平成13年11月 中国に現地法人貴弥功(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年10月 国内生産強化のため、岩手工場(岩手県北上市)、宮城工場(宮城県大崎市)、福島工場(福
島県矢吹町)、北上工場(岩手県北上市)を分社化し、ケミコン岩手株式会社、ケミコン宮
城株式会社、ケミコン福島株式会社、ケミコンシーリングラバー株式会社(現・連結子会
社)を設立。
- 平成16年7月 東京都青梅市から東京都品川区に本店移転。
- 平成16年9月 韓国に合弁会社CU TECH CORPORATION(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社と子会社31社、関連会社4社で構成され、電子部品等の製造・販売を主たる業務としております。当社の企業集団の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

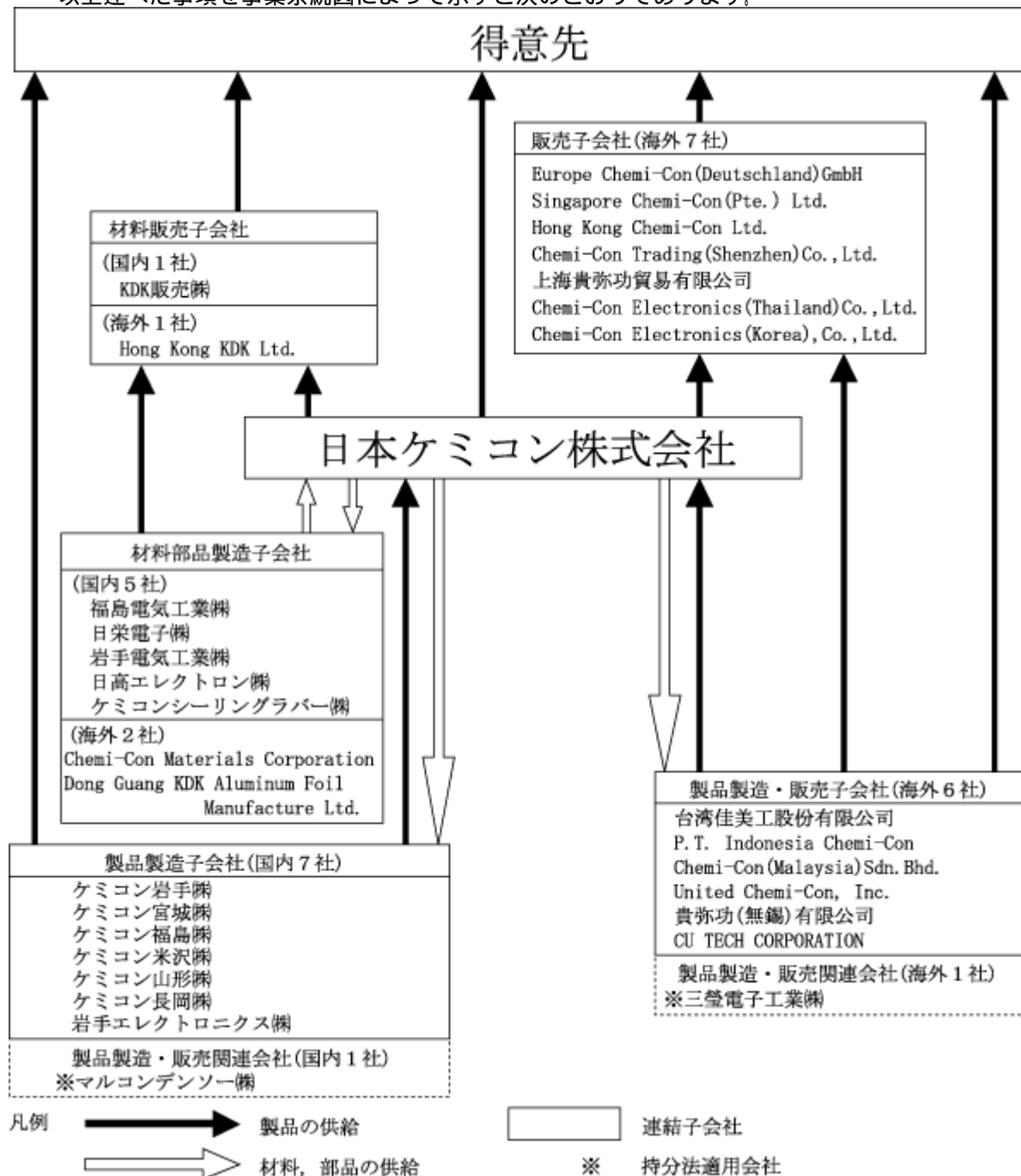
（コンデンサ）国内において子会社であるケミコン岩手㈱、ケミコン宮城㈱、ケミコン福島㈱、ケミコン山形㈱、ケミコン米沢㈱が製造しており、当社が仕入・販売をしております。海外では、United Chemi-Con, Inc., P.T. Indonesia Chemi-Con, 貴弥功（無錫）有限公司、他2社及び関連会社1社が製造・販売しており、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH, Hong Kong Chemi-Con Ltd. 他5社が販売しております。

（コンデンサ用材料）当社が製造・販売するほか、国内では福島電気工業㈱他4社、海外ではChemi-Con Materials Corporation 他1社にて製造しており、国内はK D K販売㈱、海外はHong Kong KDK Ltd. が販売しております。

（回路ユニット、機構・その他部品）国内子会社のケミコン長岡㈱他2社及び関連会社1社が製造しており、当社が仕入・販売しております。また、海外ではCU TECH CORPORATION他1社が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ケミコン岩手株式会社	岩手県 北上市	百万円 400	コンデンサの製造 販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。
ケミコン宮城株式会社	宮城県 大崎市	百万円 400	コンデンサの製造 販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。
ケミコン福島株式会社	福島県 矢吹町	百万円 400	コンデンサの製造 販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与、運転資金の貸付。
福島電気工業株式会社	福島県 喜多方市	百万円 400	アルミ電極箔 の製造販売	100.00	アルミ電極箔の加工を委託している。 役員の兼任2名、運転資金の貸付。
日栄電子株式会社	岩手県 北上市	百万円 65	コンデンサ用 アルミケース の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
KDK販売株式会社	東京都 品川区	百万円 50	アルミ電極箔の販 売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名、運転資金の貸付。
岩手電気工業株式会社	岩手県 北上市	百万円 400	アルミ電極箔 の製造販売	100.00	アルミ電極箔の加工を委託している。 役員の兼任1名、運転資金の貸付。
日高エレクトロン 株式会社(注3)	北海道 様似町	百万円 100	アルミ電極箔 の製造販売	50.00	アルミ電極箔の加工を委託している。 役員の兼任1名。
ケミコンシーリングラバー 株式会社	岩手県 北上市	百万円 100	コンデンサ用封口 ゴムの製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任1名、土地、建物の貸与。
Chemi-Con Materials Corporation	Moses Lake, Washington, U.S.A.	US\$ 千 60,000	アルミ電極箔の製 造販売	100.00	アルミ電極箔の加工を委託している。 役員の兼任1名。
Hong Kong KDK Ltd.	Kowloon, Hong Kong	HK\$ 千 30,000	アルミ電極箔の販 売	100.00	当社が製品を供給している。 運転資金の貸付。
Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.	廣東省 中華人民共和国	HK\$ 千 64,800	アルミ電極箔の製 造販売	100.00 (100.00)	アルミ電極箔の加工を委託している。
ケミコン山形株式会社	山形県 長井市	百万円 200	コンデンサの製造 販売	100.00	コンデンサの製造を委託している。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与、運転資金の貸付。
Chemi-Con(Malaysia) Sdn.Bhd.	Kuala Langat, Selangor Darul Ehsan,Malaysia	RINGIT 千 30,000	コンデンサの製造 販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給している。 運転資金の貸付。
ケミコン米沢株式会社	山形県 川西町	百万円 80	コンデンサの 製造販売	100.00	コンデンサの製造を委託している。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与、運転資金の貸付。
Singapore Chemi-Con (Pte.)Ltd.	Jurong, Singapore	S\$ 千 10,000	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。
Chemi-Con Electronics (Thailand)Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 千 28,000	コンデンサの販売	100.00 (100.00)	当社が製品を供給している。
台湾佳美工股? 有限公司	台湾省 中華民国	NT\$百万 600	コンデンサの製造 販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給している。役 員の兼任1名。
United Chemi-Con, Inc.	Rosemont, Illinois, U.S.A.	US\$ 千 15,500	コンデンサの製造 販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給している。役 員の兼任1名。 運転資金の貸付。
Europe Chemi-Con (Deutschland)GmbH	Nuremberg, Germany	EURO 千 2,045	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名、運転資金の貸付。
Hong Kong Chemi-Con Ltd. (注4)	Quarry Bay, Hong Kong	HK\$ 千 35,000	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。 運転資金の貸付。
Chemi-Con Trading(Shenzhen)Co., Ltd.	深? 市 中華人民共和国	US\$ 千 500	コンデンサの販売	100.00 (100.00)	当社が製品を供給している。
P.T.Indonesia Chemi-Con	Cikarang Selatan,Bekasi, Indonesia	US\$ 千 36,000	コンデンサの製造 販売	90.00 (10.83)	当社が製品及び原材料を供給している。 運転資金の貸付。
上海貴弥功貿易有限公司 (注5)	上海市 中華人民共和国	US\$ 千 3,000	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。
貴弥功(無錫)有限公司	江蘇省無錫市 中華人民共和国	US\$ 千 38,000	コンデンサの製造 販売	100.00	当社が原材料を供給している。 役員の兼任1名、運転資金の貸付。
ケミコン精機株式会社	東京都 青梅市	百万円 20	機械器具及び部品 の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任1名、土地、建物の貸与。
佳美工機械股? 有限公司	台湾省 中華民国	NT\$ 百万 10	機械器具及び部品 の製造販売	100.00 (100.00)	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任1名。
岩手エレクトロニクス 株式会社	岩手県 北上市	百万円 400	電子部品の 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与、運転資金の貸付。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
ケミコン長岡株式会社	新潟県 長岡市	百万円 50	電子機器及び部品の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。また、コンデンサの製造を委託している。役員の兼任2名。土地、建物の貸与、運転資金の貸付。
C h e m i - C o n Electronics(Korea)Co., Ltd.	ソウル特別市 大韓民国	WON 百万 50	電子機器及び部品並びに精密機器の販売	100.00	当社が製品を供給している。運転資金の貸付。
CU TECH CORPORATION	京畿道 平澤市 大韓民国	WON 百万 7,000	電子機器及び部品の製造販売	54.60	回路ユニットの製造を委託している。役員の兼任1名。運転資金の貸付。
(持分法適用関連会社)					
三瑩電子工業株式会社	京畿道 城南市 大韓民国	WON 百万 10,000	アルミ電解コンデンサの製造販売	33.40	当社が製品を仕入れている。また、同社に当社の製品及び材料等を販売している。役員の兼任1名。
マルコンデンソー株式会社	山形県 飯豊町	百万円 37	自動車電装品等の製造販売	20.00	当社が製品を仕入れている。役員の兼任1名。

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

2 会社の名称欄 は特定子会社であります。

3 日高エレクトロン株式会社の持分は、100分の50であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 Hong Kong Chemi-Con Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 23,930 百万円

(2) 経常利益 225 百万円

(3) 当期純利益 188 百万円

(4) 純資産額 1,190 百万円

(5) 総資産額 8,610 百万円

5 上海貴弥功貿易有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 15,917 百万円

(2) 経常利益 129 百万円

(3) 当期純利益 85 百万円

(4) 純資産額 1,341 百万円

(5) 総資産額 6,351 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コンデンサ	5,977
回路ユニット	28
機構・その他部品	103
コンデンサ用材料	1,069
その他	39
合計	7,216

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
987	39.3	15.8	5,295

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時雇用者は含みません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、各社が労働組合を組織し、ケミコン労働組合連合会を形成しております。
 平成22年3月31日現在の連合会組合員総数は1,934名であります。
 なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、強力に内需刺激策を打ち出した中国における急速な景気回復がアジア全体の回復を牽引し、欧米でも比較的緩やかながら景気に持ち直しの動きが見られました。日本国内におきましても、政府の景気刺激策による影響や中国向けを中心とした輸出の増加によって、生産に持ち直しの動きが見られるなど明るい兆しがありましたが、設備投資、雇用情勢、所得環境等は依然厳しい状況が続き、景気の本格的な回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、電子部品の価格は下落傾向で推移し、短納期の注文の増加、為替の円高傾向など厳しい環境でありましたが、各国の景気刺激策の効果もあり、電子部品に対する需要自体は最悪期を脱し、特に下半期以降は急速に回復してまいりました。

このような経営環境のもとで、当社グループと致しましては、中国などの新興国市場を中心に積極的な販売活動を展開して売上確保に努めました。また、設備投資の抑制や人件費の削減等による諸経費の圧縮を行うと共に、下落していた製品価格の是正を進めるなど、収益力の強化に取り組みました。あわせて、為替変動リスクへの対策と致しまして、海外生産比率の拡大、海外における生産設備の製造拠点新設、原材料の外貨建てによる購入の拡大等に取り組みました。

一方、新製品につきましては、用途の拡大を目的に、定格電圧を63Vに高めた導電性高分子アルミ電解コンデンサや、耐熱性を85℃に高めた電気二重層キャパシタを、業界に先駆けて開発致しました。このほか、パソコンや薄型テレビ等のデジタル家電製品やエレクトロニクス化が進む自動車、産業用機器等のインバータ用途等に向けまして、小形化や高機能化を実現した新製品を市場に投入致しました。

電子部品に対する需要が大きく回復してきた下半期、特に年明け以降は、当社グループにおける収益も改善してまいりましたが、上半期における受注の低迷、製品の平均単価の低下、円高に振れた為替等の影響が大きく、通期での収益の状況は引き続き厳しいものとなりました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,058億96百万円（前期比7.6%減）となり、営業損失は30億36百万円（前期営業損失68億74百万円）、経常損失は34億75百万円（前期経常損失60億15百万円）、当期純損失は42億94百万円（前期当期純損失127億円）となりました。

なお、当連結会計年度における部門別の営業の状況は次のとおりであります。

コンデンサ部門（910億67百万円、売上総額の86.0%）

新車購入補助や家電製品等への各国の景気刺激策の効果に加え、中国市場における薄型テレビやパソコン等の急激な需要回復もありましたが、第1四半期の受注低迷により、当部門の売上高は前期比3.5%の減少となりました。

回路ユニット部門（36億37百万円、売上総額の3.5%）

携帯電話用モジュールの減少等により、当部門の売上高は前期比53.4%の減少となりました。

機構・その他部品部門（35億20百万円、売上総額の3.3%）

アモルファスチョークコイルの需要は回復してまいりましたが、車載電装品の減少等により、当部門の売上高は前期比0.3%の減少となりました。

コンデンサ用材料部門（56億6百万円、売上総額の5.3%）

日本及びアジア市場におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔の需要に回復が見られましたが、期初の需要減少の影響により、通期では当部門の売上高は前期比3.1%の減少となりました。

その他の部門（20億63百万円、売上総額の1.9%）

リセール品の売上減少などにより、当部門の売上高は前期比32.3%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本では、政府による省エネ家電購入奨励策「エコポイント制度」や自動車購入における「エコカー減税」などの景気刺激策により徐々に需要が増加致しましたが、期初における前期後半からの景気後退の影響が大きく、また車載電装品の販売減少、産業機器関連の受注回復の遅れ等により、売上高は311億9百万円（前期比15.3%減）となりました。

営業利益は、原材料価格の下落や人件費を始めとした固定費の削減等により、17億11百万円（前期営業損失22億39百万円）となりました。

北米におきましても、米国政府による新車購入助成金制度等の効果により自動車販売が増加するなど需要に持ち直しの動きはありましたが、産業機器関連の受注回復が期後半までずれ込んだこと、また個人消費の伸び悩みなどにより、売上高は70億91百万円（前期比13.3%減）となりました。

営業損失は販売価格の下落の影響などもあり、4億83百万円（前期営業損失4億83百万円）となりました。

欧州におきましても、主要国で導入している新車購入奨励策（スクラップインセンティブ）が需要を喚起致しましたが、日米と同様に産業機器関連の需要回復の遅れ等により、売上高は73億15百万円（前期比14.9%減）となりました。

営業利益は売上の減少及び販売価格の下落等により、67百万円（前期比46.5%減）となりました。

アジア等では、特に中国における政府刺激策の効果が大きく、期初から受注が回復し始め、薄型テレビ、パソコン関連市場向けを中心にその後も販売が伸長しましたが、低価格帯商品が増加したこともあり、売上高は603億80百万円（前期比1.0%減）となりました。

営業利益は生産数量の増加による操業度益もあり、8億37百万円（前期比57.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ90億50百万円減少し、202億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ16億19百万円減少し、65億14百万円の収入となりました。

主な収入は、減価償却費94億86百万円、仕入債務の増加45億75百万円、未払金の増加35億13百万円であり、主な支出は税金等調整前当期純損失36億39百万円、売上債権の増加97億93百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ74億96百万円増加し、48億91百万円の支出となりました。

主な支出はアルミ電解コンデンサの生産設備増強及びアルミ電解コンデンサ用電極箔の合理化投資36億円、新販売システム構築等6億52百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ271億79百万円減少し、104億5百万円の支出となりました。

主な収入は公募等による新株の発行42億65百万円、自己株式の処分による売出し27億90百万円であり、主な支出は借入金の返済163億33百万円、社債の償還10億円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門の名称	生産高(百万円)	前期比(%)
コンデンサ	87,304	7.1
回路ユニット	3,615	53.6
機構・その他部品	3,412	4.0
コンデンサ用材料	5,319	10.0
その他		
合計	99,651	10.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門の名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
コンデンサ	101,888	18.6	24,389	79.7
回路ユニット	3,749	52.5	399	38.8
機構・その他部品	3,654	7.0	531	33.9
コンデンサ用材料	5,976	1.0	955	63.1
その他	2,228	22.0	248	199.8
合計	117,498	10.7	26,524	77.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	販売高(百万円)	前期比(%)
コンデンサ	91,067	3.5
回路ユニット	3,637	53.4
機構・その他部品	3,520	0.3
コンデンサ用材料	5,606	3.1
その他	2,063	32.3
合計	105,896	7.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績に対して10%以上に該当する得意先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

次期の見通しにつきましては、日本をはじめ多くの地域で景気は底入れの様相を呈しておりますが、これらは各国の景気刺激策による影響も大きく、世界経済が本格的な回復に至るかどうかは不透明な状況であり、今後も予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、「第5次中期経営計画」のもと、企業体質の更なる強化を図ってまいります。具体的には、歩留まりの向上等による材料費の削減、品質水準の向上、物流コストの低減等を全社的に推進してまいりますほか、人件費の削減や業務効率の改善にも引き続き取り組んでまいります。更に、為替変動リスク軽減のため、コンデンサ用材料も含めた海外生産比率や原材料購入通貨の外貨建て比率の一層の向上を推進してまいります。

また、新製品や新規事業については、製品開発及び事業立ち上げのスピードアップを図ることで収益への早期貢献を目指すほか、販売面では、生産、販売、技術が一体となった生販技一体プロジェクトによる拡販支援体制のもとで、当社グループ一丸となって、グループ全体の利益に繋がる販売活動に注力してまいります。

一方、中長期的な市場の展望として、新興国市場の更なる伸長に加え、代替エネルギー関連機器やスマートグリッド構想など環境関連市場の世界的な拡大が予想されることから、当社グループにおきましても、BRICS、VISTAと呼ばれる新興国における需要への対応を一層強化すると共に、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」をキーワードに拡大する環境関連市場向けに、タイムリーな新製品の開発と市場規模の拡大に対応した生産体制の構築に取り組んでまいります。なお、これら今後の有力分野等への設備投資を目的と致しまして、平成22年3月に新株式発行及び自己株式の処分による資金調達を実施致しました。当社グループでは、中長期的に成長が見込まれる地域や市場に向けた製品開発力と供給能力を強化することにより、持続的な収益体質への転換と更なる成長を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、1931年の創業以来、アルミ電解コンデンサのリーディングカンパニーとしてエレクトロニクス市場にアルミ電解コンデンサをはじめとする各種電子部品を安定的に供給してまいりました。当社グループの特色は、これらの材料研究から生産設備の設計、製品化に至るまでのあらゆるプロセスをグループ内で一貫して行うことにあり、これにより当社グループは顧客に対して常に独創的で信頼性の高い電子部品を供給することが可能になっております。また、当社グループではアルミ電解コンデンサ用電極箔等の材料開発や将来を見据えた素材の基礎研究に積極的に取り組んでおり、これらを活かした新製品の開発・事業化には多くの時間と経営資源を投入しております。このため当社は、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があると、定期的に3ヵ年の中期経営計画を策定し経営の効率化に努めております。更に、これらの事業運営にあたっては、「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおり、当社はこの企業理念のもと、各種電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、以上のような当社グループの経営、企業理念及び様々なステークホルダー（顧客、取引先、従業員、地域社会等）との間に築かれた関係等、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社は、上場会社であり市場の判断に基づく経営支配権の異動を通じた経営革新の効果や企業活動の活性化を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付け行為又は買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に検討し判断する必要があると考

えております。

現在のところ、当社ではいわゆる「買収防衛策」を予め定めることはしていません。しかし、当社と致しましては、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、常に当社の株式取引や異動の状況に重大な関心を持つと共に、有事対応のコンテンジェンシー・プランを策定し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家を含めたプロジェクトチームを組織し、当該買収提案の評価や当該取得者との交渉を行い、当社の企業価値、株主共同の利益に資しないと判断された場合には、直ちに具体的な対抗措置の要否、内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるなど、当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主たる事業としており、事業活動は日本、北米、欧州、アジア等グローバルに展開されております。そのため、当社グループの製品が販売されている国、地域の経済状況の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの製品は日本国内のほか北米、欧州、アジア等の地域に販売されており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成21年3月期71.5%、平成22年3月期75.3%となっております。このため為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが製造・販売する電子部品のうち、主力製品であるアルミ電解コンデンサにおいて、中国及び台湾メーカーの台頭等により価格競争が激しくなっております。当社グループと致しましては、コストダウンの推進、高付加価値製品の開発、海外生産体制の再編等により競争の激化に対応しておりますが、低価格市場における競争は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格変動について

当社グループはアルミ箔や重油をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、海外製造会社における現地調達への推進や生産性向上等によるコストダウンを継続して行うなど、リスク回避対策に取り組んでおりますが、急激な原材料等の価格高騰は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、世界各拠点で、世界的に認められている品質管理基準に従って、製造を行っております。

しかし将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はありません。また、生産物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

今後更に品質管理の強化を図ってまいります。大規模な製品の欠陥の発生は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制の変更・強化に関するリスク

当社グループが事業を展開する国内外での進出先における、法令または公的規制等の重要な変更は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は環境法令の適用を受けており、法令等の重要な変更によっては環境責任のリスクを抱える可能性があります。

(7) 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する、設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、材料から製品までの一貫した開発体制を活かした新製品開発や、より高い品質レベルの追究、環境負荷の更なる低減などに重点をおいて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は35億90百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

（新規事業）

平成19年に新事業として量産を開始した「プロードライザ」に、小形・低背化した新製品「WRDシリーズ」を開発致しました。プロードライザは、幅広い周波数帯において極めて低いインピーダンス特性と優れたノイズ吸収性を持った製品であり、ノートパソコンや家庭用ゲーム機等、デジタル機器の高機能化に貢献する次世代デカップリングデバイスであります。

引き続き製品の低背化や高性能化を推進し、事業規模の拡大を目指してまいります。

（コンデンサ）

当社グループは、デジタル家電市場、カーエレクトロニクス市場、パワーエレクトロニクス市場をターゲットにした新製品開発を重点的に行っております。

デジタル家電分野では、前述のプロードライザ「WRDシリーズ」のほか、パソコンや薄型テレビ等に向けた製品と致しまして、導電性高分子アルミ電解コンデンサの高機能化を推進致しました。チップ形では製品を低背化して機器の薄型設計に対応した「PKシリーズ」の商品化、リード形では既存製品「PSFシリーズ」の小形化に取り組み、製品構成の充実化を図りました。また、用途の拡大を目的として、導電性高分子タイプとしては業界最高電圧となる63V品の開発に成功致しました。

カーエレクトロニクス分野では、各種ECU（エレクトロニック・コントロール・ユニット）用途に、ESR（等価直列抵抗）を低減したチップ形アルミ電解コンデンサ「MZシリーズ」を開発致しました。

パワーエレクトロニクス分野では、産業用機器等に用いられるスイッチング電源や汎用インバータ向けに、基板自立形アルミ電解コンデンサの小形化に取り組み、従来品から体積比で最大約17%小形化した「KMWシリーズ」を開発致しました。また、太陽光発電や風力発電に代表される再生可能エネルギー関連市場が今後一層拡大する見通しであり、こうした分野に向けた製品と致しまして、大形アルミ電解コンデンサや電気二重層キャパシタ等の研究開発を強化しております。

（コンデンサ用材料）

アルミニウム電極箔、封口ゴム、電解質等、新製品開発を支えるコンデンサ用材料の研究開発に注力致しました。特にアルミニウム電極箔の高容量化、品質の安定化、生産性向上のための技術開発に積極的に取り組みました。

また、現行の電気二重層キャパシタを凌ぐ性能を持った、次世代キャパシタ用電極材料の研究開発に継続して取り組んでおります。その成果の一端と致しまして、産学連携における研究開発により、ナノ結晶化したチタン酸リチウムを用いた電極材料の開発に成功致しました。この材料を電極に用いることで、電気二重層キャパシタのエネルギー密度を最大で約3倍に高めることが可能であり、今後も引き続き製品化に向けた技術開発に注力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下前期末）比60億96百万円減少し、1,378億97百万円となりました。

流動資産は、借入金の返済による現金及び預金の減少、需要増加によるたな卸資産の減少を主な要因として、前期末比20億84百万円減少し、726億48百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は設備投資を抑制したことにより、減価償却費が設備投資額を大きく上回ったことを主な要因として前期末比66億5百万円減少し、492億49百万円となりました。

また、無形固定資産は新販売システムの構築による増加、ソフトウェアの償却による減少などにより前期末比4億89百万円増加し、18億5百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の時価が上昇したことなどにより、前期末比21億4百万円増加し141億94百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比96億35百万円減少し、771億円となりました。

流動負債は短期借入金の返済、1年内償還予定の社債の償還による減少を主な要因として、前期末比87億5百万円減少し395億21百万円、固定負債は長期借入金の返済を主な要因として、9億30百万円減少し375億78百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は前期末比174億79百万円減少し465億47百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前期末比35億38百万円増加し、607億97百万円となりました。主な増加の要因は、公募等による新株の発行における資本金の増加、自己株式の処分による売出しであります。

利益剰余金は前期末比42億94百万円減少し、120億34百万円となりました。その他有価証券評価差額金は当連結会計年度末における株価の上昇により前期末比4億37百万円増加し8億87百万円になりました。為替換算調整勘定は前期末比3億18百万円増加し66億39百万円になりました。

この結果、自己資本比率は前期末39.5%から43.8%となり、1株当たり純資産額は前期末485円33銭から423円85銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、デジタル家電向けの導電性高分子アルミ電解コンデンサ及び車載電装向けアルミ電解コンデンサの売上が増加致しましたが、携帯電話用モジュールなどが減少したことなどにより、前連結会計年度（以下前年度）比86億82百万円減少し、1,058億96百万円となりました。

地域別では北米及び欧州においては減少したものの、アジア等の増加により、連結売上高に占める海外売上高の割合は3.8%増加し、75.3%となりました。

営業損失は、人件費等の固定費の削減に努めたものの、売上高の減少などにより、30億36百万円となりました。

経常損失は、支払利息割引料の増加、為替差損の計上により、34億75百万円となりました。

当期純損失は、42億94百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に小形アルミ電解コンデンサ生産設備の増強及びアルミ電解コンデンサ用電極箔の生産設備の合理化の投資を行いました。その投資額は40億13百万円であります。

主な事業部門別の設備投資については、次のとおりであります。

コンデンサにおいては、生産設備の合理化及び海外生産拠点における増強などにより、18億48百万円の投資を実施致しました。

コンデンサ用材料においては、電極箔生産設備の合理化などにより8億72百万円の投資を実施致しました。

回路ユニット、機構・その他部品においては12億92百万円の投資を実施致しました。

なお、上記投資金額には、有形固定資産に加え無形固定資産の金額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高萩工場 (茨城県 高萩市)	コンデンサ用 材料	コンデンサ用 電極箔生産設備	1,736	1,272	682 (39,193) [(4,490)]		113	3,804	250
新潟工場 (新潟県 聖籠町)	コンデンサ用 材料	コンデンサ用 電極箔生産設備	1,989	1,821	788 (55,294)		48	4,648	100
福島事業所 (福島県 矢吹町)	コンデンサ	研究開発設備	118	245	437 (57,818) 《(47,365)》	11	129	942	139
その他	全 社	統括事業設備	6,210 《4,385》	2,398 《1,355》	4,397 (299,501) 《(226,758)》	250	295	13,552	498

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中の [] 内は、連結会社以外からの賃借中のもので、外数であります。
 3 上記中の 《 》 内は、連結会社への貸与中のもので、内数であります。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 事業所その他の建物の主なものは、独身寮用の建物(神奈川県川崎市)で金額986百万円であります。
 6 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	コンデンサ	I B M汎用コンピュータ	一式	63ヶ月	33	124

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
ケミコン岩手株式会社	岩手県北上市	コンデンサ	小形コンデンサ生産設備	{439}	1,234	{(47,436)}	73	1,307	262
ケミコン宮城株式会社	宮城県大崎市	コンデンサ	超小形コンデンサ生産設備	{1,746}	2,500	{(69,092)}	79	2,579	371
ケミコン福島株式会社	福島県矢吹町	コンデンサ	大形コンデンサ生産設備	{376}	931	{(47,365)}	22	954	185
福島電気工業株式会社	福島県喜多方市	コンデンサ用材料	コンデンサ用電極箔生産設備	1,296	1,787	893(65,501)	27	4,004	86
ケミコン山形株式会社	山形県長井市	コンデンサ	コンデンサ生産設備	{646}	1,005	{(54,118)}	30	1,035	188

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中の{ }内は、提出会社からの賃借中のもので、外数であります。
3 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
Chemi-Con Materials Corporation	Moses Lake, Washington, U.S.A.	コンデンサ用材料	コンデンサ用電極箔生産設備	307	2,745	{(7,511)}	391	3,445	55
Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kuala Langat, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	コンデンサ	コンデンサ生産設備	132	794	115(15,597)	11	1,054	544
United Chemi-Con, Inc.	Rosemont, Illinois, U.S.A.	コンデンサ	コンデンサ生産設備	308	670	224(175,710)[(1,238)]	67	1,270	335
P.T. Indonesia Chemi-Con	Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia	コンデンサ	コンデンサ生産設備	613	1,637	232(54,554)	29	2,513	1,940
貴弥功(無錫)有限公司	江蘇省無錫市中華人民共和國	コンデンサ	コンデンサ生産設備	759	2,237	{(59,708)}	132	3,129	1,098
台湾佳美工股? 有限公司	台湾省中華民國	コンデンサ	コンデンサ生産設備	267	721	65(5,960)[(2,314)]	129	1,183	376

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中の[]内は、連結会社以外からの賃借中のもので、外数であります。
3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期的に市場動向、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。投資の実行においては、その重要性及び緊急性を考慮し当社が調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	事業部門 の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払 額 (百万 円)		着手	完了	
提出会社 (高萩工場)	茨城県 高萩市	コンデン サ用材料	コンデンサ 用 電極箔生産 設備	1,130		自己資 金	平成22年 1月	平成22年 11月	27%増加
台湾佳美工股? 有限公司	台湾省 中華民国	コンデン サ	コンデンサ 生産設備	352		自己資 金	平成22年 1月	平成22年 8月	17%増加
貴弥功(無錫)有限公司	江蘇省 無錫市 中華人民共和国	コンデン サ	コンデンサ 生産設備	314		自己資 金	平成22年 1月	平成22年 9月	8%増加
Chemi-con(Malaysia)sdn. Bhd.	Kuala Langat, Selangoh, Malaysia	コンデン サ	コンデンサ 生産設備	831		自己資 金	平成22年 4月	平成22年 11月	

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,448,334	142,448,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	142,448,334	142,448,334		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月1日 (注)1		127,159,334		15,751	13,819	20,000
平成22年3月2日 (注)2	12,000,000	139,159,334	1,674	17,425	1,674	21,674
平成22年3月26日 (注)3	3,289,000	142,448,334	458	17,884	458	22,132

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を13,819百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

2 公募による新株式発行(一般募集) 12,000,000株

発行価格 279.0円

資本組入額 139.5円

3 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 279.0円

資本組入額 139.5円

割当先 日興コーディアル証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	44	42	146	143	5	13,349	13,731	
所有株式数(単元)	21	62,621	2,583	7,486	28,118	7	40,259	141,095	1,353,334
所有株式数の割合(%)	0.01	44.39	1.83	5.31	19.93	0.0	28.53	100.00	

(注) 1 自己株式77,750株は「個人その他」に77単元、「単元未満株式の状況」に750株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,558	8.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,343	6.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,015	5.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,785	4.06
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	4,493	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,346	2.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,339	2.34
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ)	2,928	2.06
日本蓄電器工業株式会社	東京都福生市武蔵野台1丁目23-1	2,332	1.64
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ)	2,000	1.40
計		54,140	38.01

(注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成22年2月16日	4,816	3.79
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成22年2月16日	944	0.74
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	平成22年2月16日	204	0.16
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	平成17年11月15日	66	0.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,018,000	141,018	
単元未満株式	普通株式 1,353,334		
発行済株式総数	142,448,334		
総株主の議決権		141,018	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎 五丁目6番4号	77,000		77,000	0.05
計		77,000		77,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,186	6,674,745
当期間における取得自己株式(注)	2,662	968,756

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	10,000,000	2,784,924,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	77,750		80,412	

(注) 1. 平成22年2月15日開催の取締役会決議により、自己株式の処分による売出し10,000千株を行いました。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本的な考えと致しましては、長期的に安定した配当を継続することとしております。

原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は每期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の単独及び連結の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の業績は42億94百万円の純損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら中間配当につづき期末配当も無配とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	846	1,111	1,292	513	474
最低(円)	570	621	350	152	203

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	431	362	358	410	345	375
最低(円)	330	223	236	326	289	275

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営企画部 担当 内部統制推 進室担当 監査室担当	内山 郁夫	昭和26年6月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年7月 KDK(株)新潟工場長 平成11年10月 当社新潟工場長 平成13年6月 取締役就任 平成13年6月 管理部・人事部・資材部担当 平成15年6月 代表取締役社長兼COO就任 平成15年6月 監査室担当(現) 平成16年6月 経営企画部担当(現) 平成17年4月 SCM推進部担当 平成17年6月 代表取締役社長(現) 平成19年10月 内部統制推進室担当(現)	(注)2	55
専務取締役	コア技術開 発センター 担当 製品開発セ ンター担当 マーケティング 部担当 ソリュー ション開発 部担当 基礎研究セ ンター長 キャパシタ 事業本部長	内 秀 則	昭和23年7月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年7月 KDK(株)開発部長 平成11年10月 当社開発部長 平成13年4月 基礎研究部長 平成14年6月 取締役就任 平成14年6月 基礎研究センター長委嘱(現) 平成18年4月 キャパシタ事業本部長委嘱(現) 平成20年4月 コア技術開発センター担当(現) 平成20年4月 製品開発センター担当(現) 平成20年6月 常務取締役就任 平成20年6月 マーケティング部担当(現) 平成20年6月 ソリューション開発部担当(現) 平成22年6月 専務取締役就任(現)	(注)2	20
常務取締役	経理部担当 情報システ ム部担当	須賀 純一	昭和24年10月16日生	昭和59年7月 当社入社 平成4年4月 経理部長 平成12年4月 経営企画部長 平成13年6月 取締役就任 平成13年6月 マーケティング部担当 平成14年6月 経理部担当(現) 平成14年6月 情報システム部担当(現) 平成15年6月 常務取締役就任(現)	(注)2	28
常務取締役	営業本部長	柿崎 紀明	昭和29年2月11日生	昭和57年11月 当社入社 平成11年4月 Europe Chemi-Con(Deutschland) GmbH取締役社長 平成16年4月 United Chemi-Con, Inc.取締役社長 平成19年9月 United Chemi-Con, Inc.取締役会長 平成20年5月 当社営業本部副本部長 平成20年6月 取締役就任 平成20年6月 営業本部長委嘱(現) 平成22年6月 常務取締役就任(現)	(注)2	22
取締役	品質保証セ ンター担当	金崎 敦	昭和26年11月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 技術センター第一設計部長 平成15年6月 取締役就任(現) 平成15年6月 品質保証センター担当(現) 平成15年6月 技術センター長委嘱 平成17年4月 生産技術センター担当	(注)2	15
取締役	総合管理部 担当 資材部担当 環境部担当	菊池 聡	昭和29年2月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 管理部長 平成15年10月 資材部長 平成16年6月 取締役就任(現) 平成16年6月 総合管理部担当(現) 平成16年6月 環境部担当(現) 平成18年7月 資材部担当(現)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	材料事業本部長 設備開発センター長	峰岸 克文	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 材料事業本部新潟工場長 材料事業本部副本部長兼高萩工場長 取締役就任(現) 材料事業本部長委嘱(現) 設備開発センター長委嘱(現)	(注)2	8
取締役		白石 修一	昭和31年2月14日生	昭和54年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成14年9月 平成14年9月 平成17年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年3月	当社入社 企画部長 マルコン電子㈱取締役社長 当社営業本部第二開発営業部長 物流部長 コンデンサ事業本部事業企画部長 取締役就任(現) コンデンサ事業本部副本部長委嘱 生産本部副本部長兼生産本部生産企画部長委嘱 三瑩電子工業㈱理事副社長委嘱(現)	(注)2	5
取締役	生産本部長	今春 徹	昭和31年7月4日生	昭和54年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成21年3月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 電解事業本部事業企画部長 P.T.Indonesia Cheni-Con 取締役社長 当社生産本部生産企画部長 取締役就任(現) 生産本部長委嘱(現)	(注)2	15
常勤監査役		平岡 義盛	昭和22年7月25日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成4年7月 平成12年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成20年6月	当社入社 営業部長 管理部長 営業本部第一営業統括部長 取締役就任 営業本部長委嘱 常勤監査役就任(現)	(注)3	30
常勤監査役		安藤 進	昭和23年3月16日生	昭和53年4月 昭和63年7月 平成11年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 開発部長 マーケティング部長 取締役就任 マーケティング部長委嘱 固体複合事業本部長委嘱 複合事業本部長委嘱 常勤顧問就任 常勤監査役就任(現)	(注)4	45
監査役		太田 宗男	昭和23年3月26日生	昭和51年4月 平成5年5月 平成10年6月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役就任(現)	(注)3	27
監査役		下田 保博	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 昭和63年3月 平成5年3月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年5月 平成18年6月 平成19年6月	㈱日立製作所入社 ㈱日立製作所佐和工場資材部長 ㈱日立製作所本社資材部副部長 ㈱日立製作所映像情報メディア事業部次長 ㈱日立製作所半導体事業本部次長 ㈱日立メディアエレクトロニクス 取締役社長 ㈱日立メディアエレクトロニクス 顧問 当社監査役就任(現)	(注)5	12
計							294

- (注) 1 監査役 太田宗男、下田保博は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けるときは、補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
安岡洋三	昭和22年7月30日生	昭和45年4月	アルプス電気(株)入社	(注)	
		平成7年6月	東北アルプス(株)第2機構事業部長		
		平成9年6月	アルプス電気(株)取締役		
		平成9年10月	アルプス電気(株)取締役ペリフェラル事業部長		
		平成11年8月	アルプス電気(株)取締役システム機器事業部長		
		平成14年7月	アルプス電気(株)取締役生産副担当		
		平成16年4月	アルプス電気(株)取締役営業本部長		
		平成16年6月	アルプス電気(株)常務取締役営業本部長		
		平成20年6月	アルプス電気(株)専務取締役営業本部長		
		平成21年4月	アルプス電気(株)専務取締役MMP事業本部長兼生産革新担当(現)		

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して経営の透明性及びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、内部統制システムを整備するとともに、決算説明会の開催、適時開示等により経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しております。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役による合理的な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とするガバナンス体制を構築し、その実効性を高める体制としております。

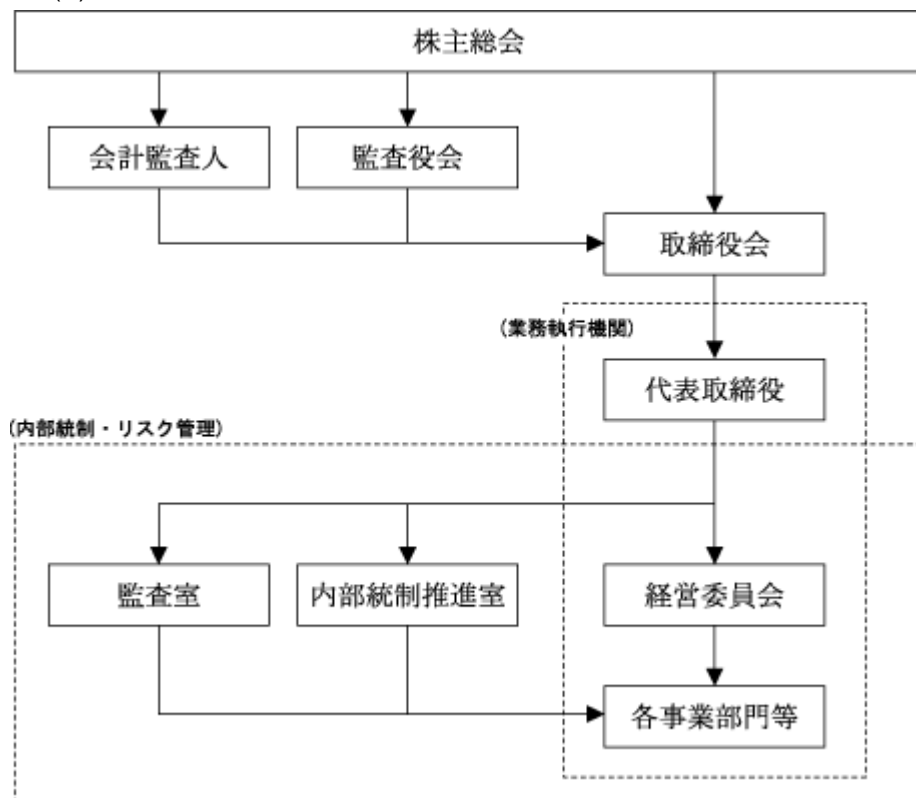
具体的には、経営上の意思決定機関である取締役会は、取締役9名で構成され、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置付けており、具体的な付議基準については取締役会規程でこれを定め、原則として毎月1回開催しております。

監査役につきましては、監査役4名で監査役会を構成し、取締役の職務執行の監査並びに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しております。

また、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署である監査室(1名)を設置し、遵法のみならず効率や業務手続の妥当性までを含め、実地監査を実施しております。

なお、当社は、下記<監査役会及び監査役>、(f) 内部監査の状況に記載した各機関・各部門が社外取締役に代替し得る機能を果していると考えておりますので、現状の体制においても、中立性及び客観性を確保したガバナンス体制を整えており、十分に実効性のある経営監視を期待できると考えております。よって、社外取締役の選任は予定しておりません。

(b) 会社の機関の内容



< 取締役会 >

当社の取締役の人数は、当期末現在(平成22年3月31日)、9名であります。また、当社の取締役の人数は、15名以内とすることを定款で定めております。

なお、取締役会は、監査役4名が出席のもと、法令又は定款に規定する事項の決議及びその他の業務執行状況等の経営上の重要事項について、監査役に積極的に意見を求める運営を行い、審議の客観性を確保しつつ、報告・決議及び業務執行の監督を行っております。

< 監査役会及び監査役 >

監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っております。具体的には、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会への出席、各事業所への訪問等を介して、業務執行の状況及び経営状態の調査・検証等を行い、法令及び定款違反や株主をはじめとするステークホルダーの利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

また、監査役会において、業務執行の担当取締役及び重要な使用人から個別の聴聞の機会を設けるとともに、監査室とも緊密に連携し、監査役会において監査結果及び運営状況について報告を受け、監査役としての監査機能の強化を図っております。

さらに、監査役会は、年4回(四半期)に開催する臨時監査役会を通じて、会計監査人による監査報告、監査計画と監査実施状況等につき意見交換を行う他、期中においても必要に応じて会合を開催し、会計監査人と連携を図っております。

< 経営委員会 >

機動的な意思決定のために業務執行方針の協議機関である経営委員会を設置し、原則として毎週1回開催して経営上の重要事項を審議しております。経営委員会に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会で決定致します。

< 会計監査人 >

当社の会計監査は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく監査を、新日本有限責任監査法人により公正かつ独立な立場から受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

土井英雄、香山良

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名、その他 18 名

(注)その他は、米国公認会計士、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の継続的な向上を図るために、コンプライアンスの徹底及びリスクをコントロールすることが不可欠と認識し、内部統制システム整備の基本方針に従い、

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

の観点からリスク管理体制、コンプライアンス体制の整備、諸施策の実施を推進しております。

なお、金融商品取引法における財務報告に係わる内部統制システムにつきましては、社長直轄の「内部統制推進室」により体制整備を進めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業活動あるいは企業理念実現を阻む様々な要因を排除し、企業が健全に存続・発展することを目指し、経営トップの方針として「リスクマネジメント基本方針」を全従業員に表明しております。

この「リスクマネジメント基本方針」に基づき、「リスクマネジメント基本規程」を定め、リスクマネジメントシステムを統括するリスクマネジメント統括役員が委員長を務めるリスクマネジメント委員会を設立し、グループのリスクを総括的に管理しております。

さらに、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、「危機管理規程」及び下位規程、マニュアルを制定し、緊急事態に対処する体制を整備しております。

また、リスクマネジメントシステムの一環として、情報セキュリティ、環境への取り組みを推進しております。

情報セキュリティについては、個人情報、顧客情報等の情報資産を守るため、「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ基本規程」及び下位規程、マニュアルに従い情報の管理を実施しております。具体的には、情報セキュリティ委員会のもと、各部門に情報セキュリティ責任者及び担当者を任命し、情報管理の責任体制を明確にするとともに、物理的な対策に加え、全従業員への教育活動による意識向上を図っております。

環境については、当社の環境経営の行動基準である「環境方針」を制定し、環境に関する基本的な考え方を表明しております。また、「環境管理基本規程」に従い環境管理総責任者が委員長を務める環境委員会を設置し、グループ全体の環境保全活動を統括するとともに全従業員への環境への意識付けを徹底しております。

(e) コンプライアンスへの取り組み

当社は、企業として、公正・透明で自由な商取引を通じて、適正な利潤を追求するだけでなく広く社会に貢献できる企業として活動することが企業の社会的責任であるという認識に立ち、代表取締役社長が、「日本ケミコングループ企業行動憲章」の精神を繰り返し役員・全従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

また、日常意識しなければならない心がけを定めた「日本ケミコングループ行動規範」の徹底を図るため、コンプライアンス体制の整備を進めております。

具体的には、コンプライアンス体制を統括するコンプライアンス統括役員を任命し、コンプライアンス統括役員が委員長を務めるコンプライアンス委員会が、コンプライアンス意識の浸透、定着のための具体的施策を推進しております。

なお、当社では、反社会的勢力排除に向け、「日本ケミコングループ行動規範」において、「いかなる国の反社会的勢力・団体の活動も支援しないとともに、その活動に対しては毅然とした態度で臨む」ことを定めており、その内容を全社員に周知徹底しております。

また、平素から警察等の外部専門機関からの情報収集に努めるとともに、事案発生時には、外部専門機関と連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

(f) 内部監査の状況

当社は、内部監査部門として、内部監査の専門部署である監査室(1名)と、財務諸表に影響を及ぼす業務の監査を行う内部統制推進室(9名)を設置しております。

< 監査室 >

監査室は、社長直轄の機関として、期中取引を含む日常業務全般について、監視機能の強化を図っております。監査室は、業務活動全般にわたる管理・運営の制度の内部監査を定期的実施しており、業務改善とコンプライアンスの徹底に向けて具体的な助言・提言を行っております。

また、監査室は、監査役と常に連絡・調整を行い、相互に有効な監査活動の実施に努めております。具体的には、監査役会による本社スタッフ部門の長への聴聞会の同席、監査役会と合同での各事業所への往査、監査役会との意見交換会の開催(監査関連情報の説明・解説と意見交換)等を行っております。

さらに、監査室は、会計監査人との連携にも努めております。具体的には、会計監査人による監査役会への報告会の同席、会計監査人による期末実地棚卸監査の立会い等を行っております。

< 内部統制推進室 >

内部統制推進室は、社長直轄の機関として、財務諸表に影響を及ぼす業務について監査を行っております。

また、内部統制推進室は、定期的に監査役会に出席し、問題提起や意見交換を行っております。

さらに、内部統制推進室は、会計監査人とも連携し、評価方法等の充実を図っております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	149	136			12	9
監査役 (社外監査役を除く。)	36	34			2	3
社外役員	15	14			0	2
合計	246	185			15	14

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 3,889百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソニー(株)	292,156	1,045	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,788,430	876	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	201,065	621	株式の安定化
(株)日立製作所	817,393	285	企業間取引の強化
シャープ(株)	174,720	204	企業間取引の強化
岡三ホールディングス(株)	329,036	147	株式の安定化
(株)リョーサン	40,445	96	企業間取引の強化
(株)山形銀行	220,000	90	株式の安定化
(株)UKCホールディングス	65,000	81	企業間取引の強化
サンケン電気(株)	222,898	79	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当期において社外役員は社外監査役2名(太田宗男氏、下田保博氏)であります。

当社において、当社と異なる事業分野で豊富な経験と知識を有する社外監査役は、業務執行の適法性監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点での助言等を行う機能を果しております。

また、社外監査役と内部監査及び会計監査人との連携については、＜監査役会及び監査役＞及び(f) 内部監査の状況に記載した監査役の連携関係と同様です。

〔太田氏について〕

太田氏は、弁護士としての豊富な経験と知識を有し、その専門的見地から当社の経営を監査することが可能であると判断しております。

また、当社は太田氏が所属する弁護士事務所との間で顧問契約を締結し毎月顧問料を支払っておりますが、その金額は当社が他の弁護士事務所を支払っている顧問料と比較して同程度であり、かつ、当社が定める基準に照らしても当社から多額の報酬を得ているものとはいえません。また、その他にも、太田氏について、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等は存在しません。

従って、太田氏は、当社の経営陣から独立した立場から社外監査役としての職務を十分に果すことが可能であると判断しております。

〔下田氏について〕

下田氏は、(株)日立製作所において幅広い業務を経験した後、(株)日立メディアエレクトロニクスの取締役社長を務められました。その豊富な経験と見識を活かして当社の経営を客観的な立場から監査することが可能であると判断しております。

また、当社は(株)日立製作所に対し、当社製品を販売しておりますが、売上高に対する取引額の割合は小さく、他の取引先と同程度であります。また、下田氏においても、同社を退社しております。その他にも、下田氏について、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等は存在しません。

従って、下田氏は、当社の経営陣から独立した立場から社外監査役としての職務を十分に果すことが可能であると判断しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- (a) 当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (b) 当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42		47	3
連結子会社				
計	42		47	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst&Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は17百万円となります。

当連結会計年度

当社の連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst&Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は19百万円となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、コンフォートレターの作成業務等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,272	21,023
受取手形	1,130	1,154
売掛金	15,152	24,746
商品及び製品	10,606	7,450
仕掛品	5,364	4,869
原材料及び貯蔵品	6,407	7,212
未収入金	5,801	5,566
繰延税金資産	224	98
その他	848	592
貸倒引当金	75	67
流動資産合計	74,732	72,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,592	34,715
減価償却累計額	18,550	19,609
建物及び構築物（純額）	15,041	15,106
機械装置及び運搬具	109,324	106,844
減価償却累計額	82,898	83,483
機械装置及び運搬具（純額）	26,425	23,361
工具、器具及び備品	10,491	10,562
減価償却累計額	8,491	8,859
工具、器具及び備品（純額）	2,000	1,703
土地	7,114	7,109
リース資産	231	368
減価償却累計額	23	95
リース資産（純額）	207	273
建設仮勘定	5,065	1,695
有形固定資産合計	55,855	49,249
無形固定資産	¹ 1,316	¹ 1,805
投資その他の資産		
投資有価証券	² 9,264	² 10,979
長期貸付金	8	34
繰延税金資産	14	62
その他	2,998	3,302
貸倒引当金	195	185
投資その他の資産合計	12,090	14,194
固定資産合計	69,261	65,249
資産合計	143,994	137,897

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	466	401
買掛金	2,605	7,143
短期借入金	31,839	16,945
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	50	86
未払金	6,882	10,099
未払法人税等	1,858	940
未払費用	1,651	1,882
賞与引当金	1,058	1,114
設備関係支払手形	179	206
その他	634	699
流動負債合計	48,227	39,521
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	30,188	28,601
リース債務	179	210
繰延税金負債	444	656
退職給付引当金	5,711	6,230
役員退職慰労引当金	299	-
環境安全対策引当金	528	438
その他	156	440
固定負債合計	38,508	37,578
負債合計	86,735	77,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,751	17,884
資本剰余金	33,819	36,196
利益剰余金	16,329	12,034
自己株式	2,559	19
株主資本合計	63,341	66,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450	887
為替換算調整勘定	6,958	6,639
評価・換算差額等合計	6,508	5,752
少数株主持分	425	453
純資産合計	57,258	60,797
負債純資産合計	143,994	137,897

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	114,578	105,896
売上原価	1 102,548	1 91,650
売上総利益	12,030	14,245
販売費及び一般管理費	2, 3 18,904	2, 3 17,282
営業損失()	6,874	3,036
営業外収益		
受取利息	172	40
受取配当金	104	53
為替差益	999	-
持分法による投資利益	300	382
その他	109	66
営業外収益合計	1,686	543
営業外費用		
支払利息	685	856
為替差損	-	6
その他	142	119
営業外費用合計	827	981
経常損失()	6,015	3,475
特別利益		
固定資産売却益	4 23	4 9
投資有価証券売却益	23	-
貸倒引当金戻入額	-	3
前期損益修正益	-	23
特別利益合計	47	36
特別損失		
たな卸資産処分損	1 91	-
固定資産処分損	5 138	5 180
投資有価証券評価損	508	3
貸倒引当金繰入額	15	-
その他	7	17
特別損失合計	760	201
税金等調整前当期純損失()	6,728	3,639
法人税、住民税及び事業税	519	630
法人税等還付税額	72	12
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	1,845	-
法人税等調整額	3,746	39
法人税等合計	6,039	578
少数株主利益又は少数株主損失()	67	75
当期純損失()	12,700	4,294

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,751	15,751
当期変動額		
新株の発行	-	2,132
当期変動額合計	-	2,132
当期末残高	15,751	17,884
資本剰余金		
前期末残高	33,819	33,819
当期変動額		
新株の発行	-	2,132
自己株式の処分	-	244
当期変動額合計	-	2,376
当期末残高	33,819	36,196
利益剰余金		
前期末残高	30,493	16,329
当期変動額		
剰余金の配当	1,515	-
当期純損失()	12,700	4,294
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	51	-
当期変動額合計	14,163	4,294
当期末残高	16,329	12,034
自己株式		
前期末残高	537	2,559
当期変動額		
自己株式の取得	2,022	6
自己株式の処分	-	2,545
当期変動額合計	2,022	2,539
当期末残高	2,559	19
株主資本合計		
前期末残高	79,527	63,341
当期変動額		
新株の発行	-	4,265
剰余金の配当	1,515	-
当期純損失()	12,700	4,294
自己株式の取得	2,022	6
自己株式の処分	-	2,790
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	51	-
当期変動額合計	16,186	2,754
当期末残高	63,341	66,095

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,753	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,303	437
当期変動額合計	1,303	437
当期末残高	450	887
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,199	6,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,758	318
当期変動額合計	3,758	318
当期末残高	6,958	6,639
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,446	6,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,061	755
当期変動額合計	5,061	755
当期末残高	6,508	5,752
少数株主持分		
前期末残高	570	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	28
当期変動額合計	145	28
当期末残高	425	453
純資産合計		
前期末残高	78,652	57,258
当期変動額		
新株の発行	-	4,265
剰余金の配当	1,515	-
当期純損失（ ）	12,700	4,294
自己株式の取得	2,022	6
自己株式の処分	-	2,790
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	51	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,207	784
当期変動額合計	21,393	3,538
当期末残高	57,258	60,797

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	6,728	3,639
減価償却費	11,631	9,486
のれん償却額	54	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	516
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	17
事業再編引当金の増減額(は減少)	101	-
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	11	90
受取利息及び受取配当金	276	94
支払利息	685	856
為替差損益(は益)	353	208
持分法による投資損益(は益)	300	382
たな卸資産処分損	91	-
固定資産処分損益(は益)	114	170
投資有価証券売却損益(は益)	23	-
投資有価証券評価損益(は益)	508	3
売上債権の増減額(は増加)	12,582	9,793
たな卸資産の増減額(は増加)	993	2,700
仕入債務の増減額(は減少)	8,015	4,575
未払金の増減額(は減少)	-	3,513
その他	2,067	691
小計	9,422	8,704
利息及び配当金の受取額	369	191
利息の支払額	686	846
法人税等の支払額	970	1,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,134	6,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	136	814
定期預金の払戻による収入	176	13
有形固定資産の取得による支出	13,276	3,600
有形固定資産の売却による収入	266	295
無形固定資産の取得による支出	264	652
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	51	-
貸付けによる支出	19	75
貸付金の回収による収入	100	30
子会社株式の取得による支出	26	-
その他	740	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,388	4,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,831	6,241
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	5,501	10,092
社債の償還による支出	-	1,000
リース債務の返済による支出	18	75
株式の発行による収入	-	4,265
自己株式の取得による支出	2,022	6
自己株式の処分による収入	-	2,790
配当金の支払額	1,515	-
少数株主への配当金の支払額	-	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,774	10,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	675	267
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,843	9,050
現金及び現金同等物の期首残高	17,423	29,267
現金及び現金同等物の期末残高	29,267	20,216

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 30社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、Chemi-Con Trading(Shenzhen)Co.,Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったC A B岩手株式会社は、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲より除外しております。なお、清算終了までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社はありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 31社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、佳美工機械股? 有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 三瑩電子工業株式会社、マルコンデンソー株式会社2社であります。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社2社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法適用の関連会社のうち、三瑩電子工業株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Hong Kong KDK Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、日高エレクトロニクス株式会社、Chemi-Con Electronics(Thailand)Co.,Ltd.、Chemi-Con Electronics (Korea)Co.,Ltd.、CU TECH CORPORATION及びChemi-Con Trading (Shenzhen)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物..... 2～50年 機械装置... 2～11年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、一部の機械装置について、利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を主に9年から8年へ変更しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益が701百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ729百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>同制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金を長期未払金に計上し、固定負債「その他」として表示しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ 金利フロア (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ、金利キャップ、金利フロア取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ、金利キャップ、金利フロアを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 金利スワップに係る期限前解約オプション、支払金利のフロア又は受取金利のキャップは、ヘッジ対象の借入金の利息に含まれた同等の条件を相殺するためのものである。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ、金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ、金利キャップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び一部の国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ10,375百万円、6,864百万円、7,155百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」については、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として「短期借入金の純増減額」として表示しております。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含まれている「短期借入れによる収入」は134,919百万円、「短期借入金の返済による支出」は 119,087百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フロー計算書の「その他」のうち「未払金の増減額(は減少)」は、3,316百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 このうちのれんは5百万円であります。	1 このうちのれんは5百万円であります。
2 関連会社に係る注記 各項目に含まれている関連会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,923百万円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,910百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,098 百万円 特別損失 91 "	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,062 百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運賃 3,516 百万円 給与手当 4,936 " 貸倒引当金繰入額 25 " 賞与引当金繰入額 335 " 退職給付引当金繰入額 575 " 役員退職慰労引当金繰入額 61 " 減価償却費 957 " 研究開発費 3,758 "	荷造運賃 3,051 百万円 給与手当 3,756 " 貸倒引当金繰入額 111 " 賞与引当金繰入額 508 " 退職給付引当金繰入額 705 " 役員退職慰労引当金繰入額 14 " 減価償却費 849 " 研究開発費 3,590 "
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,758 百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,590 百万円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16 百万円 機械装置及び運搬具 5 " 工具器具及び備品 2 " 計 23 "	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9 百万円
5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0 百万円 工具器具及び備品 0 " 計 0 " 固定資産除却損 建物及び構築物 22 百万円 機械装置及び運搬具 103 " 工具器具及び備品 12 " 計 138 "	5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0 百万円 固定資産除却損 建物及び構築物 9 百万円 機械装置及び運搬具 157 " 工具、器具及び備品 11 " 計 179 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,159,334			127,159,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	867,846	9,188,718		10,056,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,128,000株
単元未満株式の買取りによる増加 60,718株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	757	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	757	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,159,334	15,289,000		142,448,334

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募及び第三者割当による新株発行による増加 15,289,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,056,564	21,186	10,000,000	77,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,186株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の処分による売出し 10,000,000株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,272百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 5 " 現金及び現金同等物 29,267 "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 21,023百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 807 " 現金及び現金同等物 20,216 "

[次△](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>163</td> <td>608</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>103</td> <td>492</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>60</td> <td>115</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	163	608	771	減価償却 累計額 相当額	103	492	596	期末残高 相当額	60	115	175	1年以内	113百万円	1年超	77 "	合計	190 "	支払リース料	182百万円	減価償却費相当額	171 "	支払利息相当額	6 "	1年以内	1百万円	1年超	1 "	合計	2 "	<p>リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>163</td> <td>144</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>123</td> <td>110</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>39</td> <td>33</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	163	144	308	減価償却 累計額 相当額	123	110	234	期末残高 相当額	39	33	73	1年以内	36百万円	1年超	41 "	合計	77 "	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	100 "	支払利息相当額	3 "	1年以内	1百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額 相当額	163	608	771																																																														
減価償却 累計額 相当額	103	492	596																																																														
期末残高 相当額	60	115	175																																																														
1年以内	113百万円																																																																
1年超	77 "																																																																
合計	190 "																																																																
支払リース料	182百万円																																																																
減価償却費相当額	171 "																																																																
支払利息相当額	6 "																																																																
1年以内	1百万円																																																																
1年超	1 "																																																																
合計	2 "																																																																
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額 相当額	163	144	308																																																														
減価償却 累計額 相当額	123	110	234																																																														
期末残高 相当額	39	33	73																																																														
1年以内	36百万円																																																																
1年超	41 "																																																																
合計	77 "																																																																
支払リース料	115百万円																																																																
減価償却費相当額	100 "																																																																
支払利息相当額	3 "																																																																
1年以内	1百万円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については主に銀行借入、社債発行、増資による方針であります。デリバティブについては為替リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先等の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て営業債権は、為替リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関する株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

営業債務及び未払金並びに借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛債権管理規程等に従い、営業債権について、営業部門が主要な得意先の状況を定期的にモニタリングし、得意先毎に期日及び残高を管理するとともに、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則、半年を限度として、輸出及び輸入に係る予定取引により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権及び債務に対する先物為替予約を行っております。

また、当社グループは借入金に係る変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

当社グループは、投資有価証券について、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、経理部門におきまして、記帳及び契約先との残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、半期及び月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しており、また、当社は取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当方グループにおける流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に係る契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権について、特定の大口取引先に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,023	21,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,901	25,901	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,879	3,879	-
関係会社株式	6,863	5,669	1,194
資産計	57,666	56,472	1,194
(1) 支払手形及び買掛金	7,545	7,545	-
(2) 未払金	10,099	10,099	-
(3) 短期借入金	16,945	16,945	-
(4) 社債	1,000	995	4
(5) 長期借入金	28,601	28,819	217
負債計	64,191	64,404	212
デリバティブ取引	(26)	(26)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。この結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年以内返済予定長期借入金を除く短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	236

これらについては、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 満期のある金銭債権

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	21,023
受取手形及び売掛金	25,901
合計	46,925

(注) 4 長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	392	7,271	4,006	14,302	2	3,019
社債	-	1,000	-	-	-	-
合計	392	8,271	4,006	14,302	2	3,019

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,634	2,386	751
	小計	1,634	2,386	751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	753	678	74
	(2)その他	102	80	22
	小計	856	759	96
合計	2,490	3,145	655	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損508百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
51	23

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
株式	195
合計	195

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,662	2,219	1,443
	小計	3,662	2,219	1,443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	123	167	43
	(2)その他	93	104	10
	小計	217	271	54
合計	3,879	2,490	1,388	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ、金利キャップ、金利フロア取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替相場・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ、金利キャップ、金利フロア取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利フロア

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ、金利キャップ、金利フロア取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ、金利キャップ、金利フロア取引については、特例処理の要件を満たしているの
で決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ、金利キャップ、金利フロア取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い
当社では経理部が、連結子会社では資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	11,716		11,977	261
ユーロ	518		537	18
買建				
米ドル	1,616		1,720	103
合計	13,852		14,235	176

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 評価損益の は損失を示しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ、金利キャップ及び金利フロア取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象からは除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	9,845		84	84
ユーロ	1,018		57	57
買建				
米ドル	186		0	0
合計	11,050		26	26

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 評価損益の は損失を示しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	18,000	18,000	(注)
合計			18,000	18,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の在外連結子会社については、確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社においては退職給付信託を設定しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,506百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,213 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,293 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,893 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,993 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 合計(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,393 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">318 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">5,711百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社において、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	22,506百万円	ロ 年金資産	11,213 "	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	11,293 "	ニ 未認識数理計算上の差異	7,893 "	ホ 未認識過去勤務債務	1,993 "	ヘ 合計(ハ + ニ + ホ)	5,393 "	ト 前払年金費用	318 "	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	5,711百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,473百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,375 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,098 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,998 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,818 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 合計(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,918 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">6,230百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社において、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	23,473百万円	ロ 年金資産	13,375 "	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	10,098 "	ニ 未認識数理計算上の差異	5,998 "	ホ 未認識過去勤務債務	1,818 "	ヘ 合計(ハ + ニ + ホ)	5,918 "	ト 前払年金費用	311 "	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	6,230百万円
イ 退職給付債務	22,506百万円																																
ロ 年金資産	11,213 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	11,293 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	7,893 "																																
ホ 未認識過去勤務債務	1,993 "																																
ヘ 合計(ハ + ニ + ホ)	5,393 "																																
ト 前払年金費用	318 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	5,711百万円																																
イ 退職給付債務	23,473百万円																																
ロ 年金資産	13,375 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	10,098 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	5,998 "																																
ホ 未認識過去勤務債務	1,818 "																																
ヘ 合計(ハ + ニ + ホ)	5,918 "																																
ト 前払年金費用	311 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	6,230百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">425 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">425 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,436百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	816百万円	ロ 利息費用	425 "	ハ 期待運用収益	101 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	425 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	165 "	ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	35 "	ト 退職給付費用	1,436百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">435 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">624 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,690百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	860百万円	ロ 利息費用	435 "	ハ 期待運用収益	82 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	624 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	165 "	ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	18 "	ト 退職給付費用	1,690百万円				
イ 勤務費用 (注)	816百万円																																
ロ 利息費用	425 "																																
ハ 期待運用収益	101 "																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	425 "																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	165 "																																
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	35 "																																
ト 退職給付費用	1,436百万円																																
イ 勤務費用 (注)	860百万円																																
ロ 利息費用	435 "																																
ハ 期待運用収益	82 "																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	624 "																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	165 "																																
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	18 "																																
ト 退職給付費用	1,690百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として16年であります。(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 割引率	主として 2.0%	ロ 期待運用収益率	0.75%	ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ 過去勤務債務の処理年数	16年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として16年であります。(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 割引率	主として 2.0%	ロ 期待運用収益率	0.75%	ハ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ニ 過去勤務債務の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左												
イ 割引率	主として 2.0%																																
ロ 期待運用収益率	0.75%																																
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	16年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として16年であります。(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																
イ 割引率	主として 2.0%																																
ロ 期待運用収益率	0.75%																																
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	同左																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
[流動の部]	[流動の部]
(流動資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 408百万円	賞与引当金 423百万円
未払事業税 73 "	未払事業税 72 "
たな卸資産評価損 331 "	未払費用 109 "
たな卸資産未実現利益 68 "	たな卸資産評価損 256 "
その他 288 "	たな卸資産未実現利益 23 "
小計 1,170百万円	その他 73 "
評価性引当額 931 "	小計 960百万円
流動資産計 238百万円	評価性引当額 860 "
(流動負債)	流動資産合計 100百万円
未実現為替差益 10百万円	繰延税金負債との相殺 1 "
その他 51 "	繰延税金資産の純額 98百万円
流動負債計 62百万円	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 176百万円	前払費用 10百万円
	流動負債合計 10百万円
	繰延税金資産との相殺 1 "
	繰延税金負債の純額 9百万円
[固定の部]	[固定の部]
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 2,227百万円	繰越欠損金 7,014百万円
退職給付引当金 2,147 "	退職給付引当金 2,448 "
役員退職慰労引当金 120 "	貸倒引当金 101 "
貸倒引当金 135 "	関係会社株式評価損 2,098 "
関係会社株式評価損 811 "	環境安全対策引当金 176 "
外国税額控除 543 "	その他 290 "
環境安全対策引当金 212 "	小計 12,130百万円
その他 488 "	評価性引当額 11,838 "
小計 6,686百万円	固定資産合計 291百万円
評価性引当額 6,387 "	繰延税金負債との相殺 228 "
固定資産計 299百万円	繰延税金資産の純額 62百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 263百万円	その他有価証券評価差額金 559百万円
在外子会社の減価償却費 320 "	在外子会社の減価償却費 228 "
その他 144 "	その他 97 "
固定負債計 729百万円	固定負債合計 885百万円
繰延税金負債の純額 429百万円	繰延税金資産との相殺 228 "
	繰延税金負債の純額 656百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.26 %	法定実効税率 40.26 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.41 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.56 "
受取配当金益金不算入 1.45 "	受取配当金益金不算入 0.69 "
受取配当金消去に伴う影響 10.83 "	受取配当金消去に伴う影響 1.41 "
在外子会社の留保金課税 3.04 "	在外子会社の税率差異等 5.04 "
在外子会社の税率差異等 5.43 "	持分法投資損益 4.24 "
評価性引当額 78.19 "	評価性引当額 67.32 "
法人税等追徴額 27.42 "	たな卸資産未実現利益 0.85 "
連結納税に係る投資簿価修正 6.20 "	その他 2.31 "
たな卸資産未実現利益 4.95 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.90 "
その他 11.93 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.75 "	

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンデンサ及びその他の電子部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンデンサ及びその他の電子部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,744	8,183	8,603	61,046	114,578		114,578
(2) セグメント間の内部 売上高	68,445	2,676	11	20,850	91,983	(91,983)	
計	105,190	10,859	8,615	81,896	206,561	(91,983)	114,578
営業費用	107,429	11,342	8,488	81,363	208,624	(87,172)	121,452
営業利益又は営業損失 ()	2,239	483	126	532	2,062	(4,811)	6,874
資産	125,274	10,131	2,700	38,626	176,732	(32,737)	143,994

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア等.....シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,436百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,510百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用が、「日本」1,965百万円、「欧州」5百万円、「アジア等」89百万円増加し、営業損失が「日本」で同額増加、営業利益が「欧州」、「アジア等」で同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から一部の機械装置について、利用状況を見直した結果、耐用年数を主に9年から8年へ変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用及び営業損失が、「日本」729百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,109	7,091	7,315	60,380	105,896		105,896
(2) セグメント間の内部 売上高	71,561	2,548	8	23,762	97,880	(97,880)	
計	102,671	9,639	7,323	84,142	203,776	(97,880)	105,896
営業費用	100,959	10,123	7,256	83,304	201,643	(92,710)	108,932
営業利益又は営業損失 ()	1,711	483	67	837	2,133	(5,170)	3,036
資産	119,396	9,780	3,968	48,428	181,573	(43,675)	137,897

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア等.....シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,083百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,143百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア等	計
海外売上高(百万円)	6,981	9,241	65,630	81,852
連結売上高(百万円)				114,578
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	8.1	57.3	71.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス
 (3) アジア等.....シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア等	計
海外売上高(百万円)	5,962	7,955	65,859	79,777
連結売上高(百万円)				105,896
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	7.5	62.2	75.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス
 (3) アジア等.....シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この変更による開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三瑩電子工業株式会社	京畿道城南市大韓民国	10,000百万won	アルミ電解コンデンサの製造販売	直接33.40	役員の兼任1人 同社の製品を購入している。また同社に製品及び材料等を販売している。	製品の購入	510	買掛金	118
							コンデンサ材料・製造設備の販売	672	売掛金	40
							材料支給等	301	未収入金	93

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 同社製品の購入については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- コンデンサ材料・製造設備の販売については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 材料支給等については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三瑩電子工業株式会社	京畿道城南市大韓民国	10,000百万won	アルミ電解コンデンサの製造販売	直接33.40	役員の兼任1人 同社の製品を購入 同社に材料等販売	製品の購入	1,581	買掛金	233
							コンデンサ材料・製造設備の販売	846	売掛金	56
							材料支給等	550	未収入金	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 同社製品の購入については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- コンデンサ材料・製造設備の販売については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 材料支給等については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	485円33銭	1株当たり純資産額	423円85銭
1株当たり当期純損失	103円29銭	1株当たり当期純損失	36円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計 (百万円)	57,258	60,797
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	425	453
(うち少数株主持分 (百万円))	(425)	(453)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	56,833	60,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	117,102	142,370

(注) 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 () (百万円)	12,700	4,294
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	12,700	4,294
普通株式の期中平均株式数 (千株)	122,951	118,926

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

資本準備金の額の減少

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額の減少について決議致しました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。

(2) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金33,819,757,721円のうち、13,819,757,721円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えを致します。

(3) 資本準備金の額の減少の日程(予定)

取締役会決議日 平成21年5月18日

株主総会決議日 平成21年6月26日

効力発生日 平成21年8月1日

(4) 今後の見通し

当社は、分配可能額の確保・充実を図り、柔軟かつ機動的な資本政策に備えるとともに、株式価値の向上及び業績の向上に努めてまいります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ケミコン(株)	第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年 4月14日	1,000	1,000	1.529	無担保社債	平成23年 4月14日
合計			1,000	1,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	1,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,946	16,553	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,892	392	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務	50	86		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,188	28,601	1.79	平成23年4月1日 ~平成32年5月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	179	210		平成23年4月4日 ~平成28年2月7日
その他有利子負債				
合計	62,256	45,844		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,271	4,006	14,302	2
リース債務	86	78	38	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	21,625	26,662	28,530	29,077
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,892	1,406	320	338
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	3,067	1,492	96	168
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 () (円)	26.19	12.74	0.83	1.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,578	11,887
受取手形	1 1,034	1 957
売掛金	1 14,098	1 24,980
商品及び製品	1,096	746
仕掛品	2,817	1,836
原材料及び貯蔵品	743	891
前渡金	72	-
前払費用	153	149
関係会社短期貸付金	16,491	14,979
未収入金	1 6,510	1 6,738
未収消費税等	2,320	2,075
立替金	1 1,736	1 1,870
その他	43	68
貸倒引当金	20	13
流動資産合計	69,677	67,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,020	22,064
減価償却累計額	11,839	12,494
建物（純額）	9,180	9,570
構築物	2,369	2,360
減価償却累計額	1,825	1,876
構築物（純額）	543	484
機械及び装置	36,513	34,287
減価償却累計額	28,152	28,552
機械及び装置（純額）	8,360	5,734
車両運搬具	51	45
減価償却累計額	41	40
車両運搬具（純額）	9	4
工具、器具及び備品	5,366	5,267
減価償却累計額	4,499	4,681
工具、器具及び備品（純額）	867	586
土地	6,305	6,305
リース資産	216	352
減価償却累計額	22	90
リース資産（純額）	193	262
建設仮勘定	2,909	980
有形固定資産合計	28,370	23,928
無形固定資産		
ソフトウェア	697	1,232
電話加入権	10	10
施設利用権	11	10
無形固定資産合計	719	1,253

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,253	3,982
関係会社株式	26,383	24,886
出資金	1	1
関係会社出資金	4,835	4,835
長期貸付金	4	14
関係会社長期貸付金	1,500	460
長期前払費用	524	552
保険積立金	1,419	1,512
その他	585	569
貸倒引当金	999	252
投資その他の資産合計	37,508	36,564
固定資産合計	66,598	61,746
資産合計	136,276	128,914
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 394	1 327
買掛金	1 7,159	1 13,863
短期借入金	20,290	13,900
1年内返済予定の長期借入金	8,600	100
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	46	83
未払金	1 6,208	1 8,264
未払法人税等	1,264	433
未払費用	549	515
前受金	0	-
預り金	55	47
設備関係支払手形	1 51	1 149
賞与引当金	445	472
その他	231	32
流動負債合計	46,298	38,190
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	29,600	28,300
リース債務	167	201
退職給付引当金	2,901	3,153
役員退職慰労引当金	299	-
環境安全対策引当金	528	438
繰延税金負債	263	559
その他	154	439
固定負債合計	34,916	34,091
負債合計	81,214	72,282

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,751	17,884
資本剰余金		
資本準備金	33,819	22,132
その他資本剰余金	-	14,063
資本剰余金合計	33,819	36,196
利益剰余金		
利益準備金	2,778	2,778
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	-
繰越利益剰余金	2,879	1,036
利益剰余金合計	7,657	1,742
自己株式	2,559	19
株主資本合計	54,669	55,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	391	829
評価・換算差額等合計	391	829
純資産合計	55,061	56,632
負債純資産合計	136,276	128,914

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	87,552	88,644
商品売上高	11,261	6,455
売上高合計	2 98,813	2 95,099
売上原価		
製品期首たな卸高	955	930
当期製品製造原価	80,861	80,296
合計	81,816	81,227
製品期末たな卸高	930	572
製品売上原価	80,885	80,655
商品期首たな卸高	202	165
当期商品仕入高	11,550	9,332
合計	11,753	9,497
商品期末たな卸高	165	173
商品売上原価	11,588	9,324
売上原価合計	1, 2 92,474	1, 2 89,979
売上総利益	6,339	5,120
販売費及び一般管理費	3, 4 10,908	3, 4 9,947
営業損失()	4,569	4,826
営業外収益		
受取利息	2 342	2 228
有価証券利息	1	1
受取配当金	2 1,914	2 180
為替差益	448	33
その他	81	35
営業外収益合計	2,788	479
営業外費用		
支払利息	601	788
社債利息	21	20
その他	57	116
営業外費用合計	680	925
経常損失()	2,461	5,272
特別利益		
固定資産売却益	5 3	-
投資有価証券売却益	23	-
貸倒引当金戻入額	-	2 740
その他	-	17
特別利益合計	27	757

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	6 50	6 24
投資有価証券評価損	508	3
関係会社株式評価損	-	1,497
貸倒引当金繰入額	2 483	-
その他	35	17
特別損失合計	1,076	1,542
税引前当期純損失()	3,510	6,057
法人税、住民税及び事業税	216	178
法人税等還付税額	131	-
過年度法人税等	-	36
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	1,405	-
法人税等調整額	2,360	-
法人税等合計	3,850	141
当期純損失()	7,360	5,915

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		57,217	70.8	57,222	72.2
労務費	2、 3	2,681	3.3	2,332	2.9
経費					
外注加工費		12,177		12,015	
電力費		1,992		1,823	
減価償却費		3,730		2,833	
その他		3,038		3,089	
計		20,939	25.9	19,761	24.9
当期総製造費用		80,837	100.0	79,316	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,840		2,817	
合計		83,678		82,133	
期末仕掛品たな卸高		2,817		1,836	
当期製品製造原価		80,861		80,296	

(注) 1 原価計算の方法は組別総合原価計算であります。

期中は予定原価を採用しており、期末において原価差額を調整しております。

2 労務費のうち退職給付引当金繰入額は前事業年度219百万円、当事業年度255百万円であります。

3 労務費のうち賞与引当金繰入額は前事業年度138百万円、当事業年度275百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,751	15,751
当期変動額		
新株の発行	-	2,132
当期変動額合計	-	2,132
当期末残高	15,751	17,884
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,819	33,819
当期変動額		
新株の発行	-	2,132
準備金から剰余金への振替	-	13,819
当期変動額合計	-	11,686
当期末残高	33,819	22,132
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	13,819
自己株式の処分	-	244
当期変動額合計	-	14,063
当期末残高	-	14,063
資本剰余金合計		
前期末残高	33,819	33,819
当期変動額		
新株の発行	-	2,132
自己株式の処分	-	244
当期変動額合計	-	2,376
当期末残高	33,819	36,196
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,778	2,778
当期末残高	2,778	2,778
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	2,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	2,000
当期変動額合計	5,000	2,000
当期末残高	2,000	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,754	2,879
当期変動額		
剰余金の配当	1,515	-
当期純損失()	7,360	5,915
別途積立金の取崩	5,000	2,000
当期変動額合計	3,875	3,915
当期末残高	2,879	1,036
利益剰余金合計		
前期末残高	16,533	7,657
当期変動額		
剰余金の配当	1,515	-
当期純損失()	7,360	5,915
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	8,875	5,915
当期末残高	7,657	1,742
自己株式		
前期末残高	537	2,559
当期変動額		
自己株式の取得	2,022	6
自己株式の処分	-	2,545
当期変動額合計	2,022	2,539
当期末残高	2,559	19
株主資本合計		
前期末残高	65,567	54,669
当期変動額		
新株の発行	-	4,265
剰余金の配当	1,515	-
当期純損失()	7,360	5,915
自己株式の取得	2,022	6
自己株式の処分	-	2,790
当期変動額合計	10,897	1,133
当期末残高	54,669	55,803

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,694	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,303	438
当期変動額合計	1,303	438
当期末残高	391	829
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,694	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,303	438
当期変動額合計	1,303	438
当期末残高	391	829
純資産合計		
前期末残高	67,262	55,061
当期変動額		
新株の発行	-	4,265
剰余金の配当	1,515	-
当期純損失（ ）	7,360	5,915
自己株式の取得	2,022	6
自己株式の処分	-	2,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,303	438
当期変動額合計	12,201	1,571
当期末残高	55,061	56,632

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によつております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によつた場合と比べて、当事業年度の売上総利益が1,582百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が1,582百万円増加しております。</p>	<p>製品・仕掛品...同左</p> <p>商品・貯蔵品...同左</p> <p>原材料.....同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物..... 2～50年 機械装置... 2～11年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に、一部の機械装置について、利用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数を主に9年から8年へ変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益が282百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ310百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当期末における所要見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>同制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金を長期未払金に計上し、固定負債「その他」として表示しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ 金利フロア (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ、金利キャップ、金利フロア取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ、金利キャップ、金利フロアを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 金利スワップに係る期限前解約オプション、支払金利のフロア又は受取金利のキャップは、ヘッジ対象の借入金の利息に含まれた同等の条件を相殺するためのものである。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ、金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ、金利キャップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (連結納税制度の適用) 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左 (連結納税制度の適用) 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ、165百万円、930百万円、396百万円、347百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">9,426 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">3,997 "</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">1,719 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">192 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,954 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,033 "</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> </table> <p>2 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>債務保証 下記の会社の銀行借入金残高等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>上海貴弥功貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">1,571 百万円</td></tr> <tr><td>日高エレクトロン(株)</td><td style="text-align: right;">521 "</td></tr> <tr><td>ケミコン精機(株)</td><td style="text-align: right;">160 "</td></tr> <tr><td>ケミコン山形(株)</td><td style="text-align: right;">155 "</td></tr> <tr><td>ケミコン長岡(株)</td><td style="text-align: right;">122 "</td></tr> <tr><td>Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd</td><td style="text-align: right;">107 "</td></tr> <tr><td>ケミコン米沢(株)</td><td style="text-align: right;">99 "</td></tr> <tr><td>Chemi-Con Materials Corporation</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>Hong Kong Chemi-Con Ltd.</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,818 "</td></tr> </table>	受取手形	49百万円	売掛金	9,426 "	未収入金	3,997 "	立替金	1,719 "	支払手形	192 "	買掛金	5,954 "	未払金	1,033 "	設備関係支払手形	36 "	上海貴弥功貿易有限公司	1,571 百万円	日高エレクトロン(株)	521 "	ケミコン精機(株)	160 "	ケミコン山形(株)	155 "	ケミコン長岡(株)	122 "	Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd	107 "	ケミコン米沢(株)	99 "	Chemi-Con Materials Corporation	43 "	Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH	19 "	Hong Kong Chemi-Con Ltd.	14 "	Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.	1 "	合計	2,818 "	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">18,927 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,398 "</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">1,866 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">161 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">9,758 "</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">722 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">799 "</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 下記の会社の銀行借入金残高等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Hong Kong Chemi-Con Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,778 百万円</td></tr> <tr><td>上海貴弥功貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">1,209 "</td></tr> <tr><td>ケミコン米沢(株)</td><td style="text-align: right;">417 "</td></tr> <tr><td>ケミコン精機(株)</td><td style="text-align: right;">376 "</td></tr> <tr><td>日高エレクトロン(株)</td><td style="text-align: right;">313 "</td></tr> <tr><td>ケミコン山形(株)</td><td style="text-align: right;">213 "</td></tr> <tr><td>CU TECH CORPORATION</td><td style="text-align: right;">144 "</td></tr> <tr><td>ケミコン長岡(株)</td><td style="text-align: right;">131 "</td></tr> <tr><td>Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd</td><td style="text-align: right;">113 "</td></tr> <tr><td>Chemi-Con Materials Corporation</td><td style="text-align: right;">56 "</td></tr> <tr><td>Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,775 "</td></tr> </table>	受取手形	229百万円	売掛金	18,927 "	未収入金	4,398 "	立替金	1,866 "	支払手形	161 "	買掛金	9,758 "	短期借入金	722 "	未払金	799 "	設備関係支払手形	70 "	Hong Kong Chemi-Con Ltd.	1,778 百万円	上海貴弥功貿易有限公司	1,209 "	ケミコン米沢(株)	417 "	ケミコン精機(株)	376 "	日高エレクトロン(株)	313 "	ケミコン山形(株)	213 "	CU TECH CORPORATION	144 "	ケミコン長岡(株)	131 "	Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd	113 "	Chemi-Con Materials Corporation	56 "	Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH	19 "	Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.	1 "	合計	4,775 "
受取手形	49百万円																																																																																				
売掛金	9,426 "																																																																																				
未収入金	3,997 "																																																																																				
立替金	1,719 "																																																																																				
支払手形	192 "																																																																																				
買掛金	5,954 "																																																																																				
未払金	1,033 "																																																																																				
設備関係支払手形	36 "																																																																																				
上海貴弥功貿易有限公司	1,571 百万円																																																																																				
日高エレクトロン(株)	521 "																																																																																				
ケミコン精機(株)	160 "																																																																																				
ケミコン山形(株)	155 "																																																																																				
ケミコン長岡(株)	122 "																																																																																				
Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd	107 "																																																																																				
ケミコン米沢(株)	99 "																																																																																				
Chemi-Con Materials Corporation	43 "																																																																																				
Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH	19 "																																																																																				
Hong Kong Chemi-Con Ltd.	14 "																																																																																				
Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.	1 "																																																																																				
合計	2,818 "																																																																																				
受取手形	229百万円																																																																																				
売掛金	18,927 "																																																																																				
未収入金	4,398 "																																																																																				
立替金	1,866 "																																																																																				
支払手形	161 "																																																																																				
買掛金	9,758 "																																																																																				
短期借入金	722 "																																																																																				
未払金	799 "																																																																																				
設備関係支払手形	70 "																																																																																				
Hong Kong Chemi-Con Ltd.	1,778 百万円																																																																																				
上海貴弥功貿易有限公司	1,209 "																																																																																				
ケミコン米沢(株)	417 "																																																																																				
ケミコン精機(株)	376 "																																																																																				
日高エレクトロン(株)	313 "																																																																																				
ケミコン山形(株)	213 "																																																																																				
CU TECH CORPORATION	144 "																																																																																				
ケミコン長岡(株)	131 "																																																																																				
Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd	113 "																																																																																				
Chemi-Con Materials Corporation	56 "																																																																																				
Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH	19 "																																																																																				
Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.	1 "																																																																																				
合計	4,775 "																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,582百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 209百万円</p>																																										
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">66,649百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">97,026 "</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">315 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,810 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">467 "</td></tr> </table>	売上高	66,649百万円	仕入高	97,026 "	受取利息	315 "	受取配当金	1,810 "	貸倒引当金繰入額	467 "	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">69,258百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">98,174 "</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">206 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">127 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">736 "</td></tr> </table>	売上高	69,258百万円	仕入高	98,174 "	受取利息	206 "	受取配当金	127 "	貸倒引当金戻入額	736 "																						
売上高	66,649百万円																																										
仕入高	97,026 "																																										
受取利息	315 "																																										
受取配当金	1,810 "																																										
貸倒引当金繰入額	467 "																																										
売上高	69,258百万円																																										
仕入高	98,174 "																																										
受取利息	206 "																																										
受取配当金	127 "																																										
貸倒引当金戻入額	736 "																																										
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,245百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,180 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">307 "</td></tr> <tr><td>機械賃借料</td><td style="text-align: right;">400 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,758 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">748 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">541 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">359 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">496 "</td></tr> </table>	荷造運賃	1,245百万円	給与手当	2,180 "	貸倒引当金繰入額	18 "	賞与引当金繰入額	307 "	機械賃借料	400 "	研究開発費	3,758 "	減価償却費	748 "	退職給付引当金繰入額	541 "	役員退職慰労引当金繰入額	57 "	雑給	359 "	地代家賃	496 "	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,173 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">335 "</td></tr> <tr><td>機械賃借料</td><td style="text-align: right;">415 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,590 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">616 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">663 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">241 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">475 "</td></tr> </table>	荷造運賃	636百万円	給与手当	2,173 "	賞与引当金繰入額	335 "	機械賃借料	415 "	研究開発費	3,590 "	減価償却費	616 "	退職給付引当金繰入額	663 "	役員退職慰労引当金繰入額	14 "	雑給	241 "	地代家賃	475 "
荷造運賃	1,245百万円																																										
給与手当	2,180 "																																										
貸倒引当金繰入額	18 "																																										
賞与引当金繰入額	307 "																																										
機械賃借料	400 "																																										
研究開発費	3,758 "																																										
減価償却費	748 "																																										
退職給付引当金繰入額	541 "																																										
役員退職慰労引当金繰入額	57 "																																										
雑給	359 "																																										
地代家賃	496 "																																										
荷造運賃	636百万円																																										
給与手当	2,173 "																																										
賞与引当金繰入額	335 "																																										
機械賃借料	415 "																																										
研究開発費	3,590 "																																										
減価償却費	616 "																																										
退職給付引当金繰入額	663 "																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14 "																																										
雑給	241 "																																										
地代家賃	475 "																																										
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,758百万円</p>	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,590百万円</p>																																										
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> </table>	機械装置	1百万円	工具、器具及び備品	2 "	計	3 "	<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	1 "	機械及び装置	14 "	車両運搬具	1 "	工具、器具及び備品	5 "	計	24 "																								
機械装置	1百万円																																										
工具、器具及び備品	2 "																																										
計	3 "																																										
建物	2百万円																																										
構築物	1 "																																										
機械及び装置	14 "																																										
車両運搬具	1 "																																										
工具、器具及び備品	5 "																																										
計	24 "																																										
<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 該当事項はありません。 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> </table>	建物	15百万円	構築物	0 "	機械及び装置	27 "	車両運搬具	0 "	工具、器具及び備品	5 "	計	50 "	<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 該当事項はありません。 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	1 "	機械及び装置	14 "	車両運搬具	1 "	工具、器具及び備品	5 "	計	24 "																		
建物	15百万円																																										
構築物	0 "																																										
機械及び装置	27 "																																										
車両運搬具	0 "																																										
工具、器具及び備品	5 "																																										
計	50 "																																										
建物	2百万円																																										
構築物	1 "																																										
機械及び装置	14 "																																										
車両運搬具	1 "																																										
工具、器具及び備品	5 "																																										
計	24 "																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	867,846	9,188,718		10,056,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,128,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 60,718 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,056,564	21,186	10,000,000	77,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,186 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の処分による売出し 10,000,000 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 百万円</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">471</td> <td style="text-align: center;">471</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">97</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当取引はありません。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 		工具、器具 及び備品 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	569	569	減価償却累計額相当額	471	471	期末残高相当額	97	97	1年以内	85百万円	1年超	22 "	合計	108 "	支払リース料	153百万円	減価償却費相当額	145 "	支払利息相当額	3 "	<p>リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 百万円</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">21</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 		工具、器具 及び備品 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	111	111	減価償却累計額相当額	89	89	期末残高相当額	21	21	1年以内	16百万円	1年超	6 "	合計	22 "	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	74 "	支払利息相当額	1 "
	工具、器具 及び備品 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	569	569																																															
減価償却累計額相当額	471	471																																															
期末残高相当額	97	97																																															
1年以内	85百万円																																																
1年超	22 "																																																
合計	108 "																																																
支払リース料	153百万円																																																
減価償却費相当額	145 "																																																
支払利息相当額	3 "																																																
	工具、器具 及び備品 百万円	合計 百万円																																															
取得価額相当額	111	111																																															
減価償却累計額相当額	89	89																																															
期末残高相当額	21	21																																															
1年以内	16百万円																																																
1年超	6 "																																																
合計	22 "																																																
支払リース料	86百万円																																																
減価償却費相当額	74 "																																																
支払利息相当額	1 "																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	245	4,615	4,370

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	245	5,669	5,424

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	24,613
関連会社株式	27
計	24,641

上記については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動の部] (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">165 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">413 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">413 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table> <p>[固定の部] (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,168百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">543 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">324 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">811 "</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">212 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,008 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,188 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,188 "</td></tr> <tr><td>固定資産計</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>固定負債計</td><td style="text-align: right;">263 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">263 "</td></tr> </table>	賞与引当金	179百万円	未払事業税	41 "	たな卸資産評価損	165 "	その他	26 "	小計	413 "	評価性引当額	413 "	繰延税金資産	"	退職給付引当金	1,168百万円	役員退職慰労引当金	120 "	外国税額控除	543 "	貸倒引当金	324 "	関係会社株式評価損	811 "	環境安全対策引当金	212 "	その他	1,008 "	小計	4,188 "	評価性引当額	4,188 "	固定資産計	"	その他有価証券評価差額金	263百万円	固定負債計	263 "		263 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動の部] (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">287 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">287 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table> <p>[固定の部] (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,098 "</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">176 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,849 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">277 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">7,746 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,746 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">559 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">559 "</td></tr> </table>	賞与引当金	190百万円	未払事業税	23 "	たな卸資産評価損	51 "	その他	22 "	小計	287 "	評価性引当額	287 "	繰延税金資産計	"	退職給付引当金	1,269百万円	貸倒引当金	74 "	関係会社株式評価損	2,098 "	環境安全対策引当金	176 "	繰越欠損金	3,849 "	その他	277 "	小計	7,746 "	評価性引当額	7,746 "	繰延税金資産計	"	その他有価証券評価差額金	559百万円	繰延税金負債計	559 "		559 "
賞与引当金	179百万円																																																																														
未払事業税	41 "																																																																														
たな卸資産評価損	165 "																																																																														
その他	26 "																																																																														
小計	413 "																																																																														
評価性引当額	413 "																																																																														
繰延税金資産	"																																																																														
退職給付引当金	1,168百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	120 "																																																																														
外国税額控除	543 "																																																																														
貸倒引当金	324 "																																																																														
関係会社株式評価損	811 "																																																																														
環境安全対策引当金	212 "																																																																														
その他	1,008 "																																																																														
小計	4,188 "																																																																														
評価性引当額	4,188 "																																																																														
固定資産計	"																																																																														
その他有価証券評価差額金	263百万円																																																																														
固定負債計	263 "																																																																														
	263 "																																																																														
賞与引当金	190百万円																																																																														
未払事業税	23 "																																																																														
たな卸資産評価損	51 "																																																																														
その他	22 "																																																																														
小計	287 "																																																																														
評価性引当額	287 "																																																																														
繰延税金資産計	"																																																																														
退職給付引当金	1,269百万円																																																																														
貸倒引当金	74 "																																																																														
関係会社株式評価損	2,098 "																																																																														
環境安全対策引当金	176 "																																																																														
繰越欠損金	3,849 "																																																																														
その他	277 "																																																																														
小計	7,746 "																																																																														
評価性引当額	7,746 "																																																																														
繰延税金資産計	"																																																																														
その他有価証券評価差額金	559百万円																																																																														
繰延税金負債計	559 "																																																																														
	559 "																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率の差異原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.26 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81.13 "</td></tr> <tr><td>法人税等追徴額</td><td style="text-align: right;">40.03 "</td></tr> <tr><td>連結納税に係る投資簿価修正</td><td style="text-align: right;">11.89 "</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">5.60 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.29 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">109.68 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.26 %	(調整)		評価性引当額	81.13 "	法人税等追徴額	40.03 "	連結納税に係る投資簿価修正	11.89 "	外国源泉税	5.60 "	その他	11.29 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.68 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率の差異原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.26 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.29 "</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.42 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.15 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.34 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.26 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29 "	受取配当金益金不算入	0.42 "	評価性引当額	38.15 "	その他	0.10 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.34 "																																																
法定実効税率	40.26 %																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額	81.13 "																																																																														
法人税等追徴額	40.03 "																																																																														
連結納税に係る投資簿価修正	11.89 "																																																																														
外国源泉税	5.60 "																																																																														
その他	11.29 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.68 "																																																																														
法定実効税率	40.26 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29 "																																																																														
受取配当金益金不算入	0.42 "																																																																														
評価性引当額	38.15 "																																																																														
その他	0.10 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.34 "																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	470円20銭	1株当たり純資産額	397円79銭
1株当たり当期純損失	59円86銭	1株当たり当期純損失	49円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	55,061	56,632
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,061	56,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	117,102	142,370

(注)2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	7,360	5,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	7,360	5,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,951	118,926

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

資本準備金の額の減少

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額の減少について決議致しました。

(1)資本準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。

(2)減少すべき資本準備金の額

資本準備金33,819,757,721円のうち、13,819,757,721円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えを致します。

(3)資本準備金の額の減少の日程(予定)

取締役会決議日	平成21年5月18日
株主総会決議日	平成21年6月26日
効力発生日	平成21年8月1日

(4)今後の見通し

当社は、分配可能額の確保・充実を図り、柔軟かつ機動的な資本政策に備えるとともに、株式価値の向上及び業績の向上に努めてまいります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ソニー(株)	292,156	1,045
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,788,430	876
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	201,065	621
		(株)日立製作所	817,393	285
		シャープ(株)	174,720	204
		岡三ホールディングス(株)	329,036	147
		(株)リョーサン	40,445	96
		(株)山形銀行	220,000	90
		(株)U K Cホールディングス	65,000	81
		サンケン電気(株)	222,898	79
		その他(16銘柄)	1,590,289	361
		小計	5,741,432	3,889
		計	5,741,432	3,889

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		レグメイソン・ユーロ B (為替ヘッジあり)	115,276,025	93
		小計	115,276,025	93
		計	115,276,025	93

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,020	1,139	94	22,064	12,494	743	9,570
構築物	2,369	14	22	2,360	1,876	71	484
機械及び装置	36,513	1,220	3,447	34,287	28,552	2,401	5,734
車両及び運搬具	51		6	45	40	3	4
工具、器具及び備品	5,366	172	271	5,267	4,681	399	586
土地	6,305			6,305			6,305
リース資産	216	136		352	90	68	262
建設仮勘定	2,909	3,492	5,421	980			980
有形固定資産計	74,752	6,176	9,264	71,664	47,736	3,687	23,928
無形固定資産							
ソフトウェア				3,367	2,134	338	1,232
電話加入権				10			10
施設利用権				149	139	1	10
無形固定資産計				3,527	2,274	340	1,253
長期前払費用	813	198	10	1,000	447	159	552

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物： 高萩工場建屋増設 1,030 百万円
 機械装置： コンデンサ生産設備(関係会社への貸与) 384 百万円
 コンデンサ用電極箔生産設備 324 百万円
 建設仮勘定： コンデンサ用電極箔生産設備及び建物 288 百万円
 コンデンサ生産設備(関係会社への貸与含む) 2,072 百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置： コンデンサ生産設備(関係会社へ売却) 3,015 百万円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,019	265	8	1,011	265
賞与引当金	445	472	445		472
役員退職慰労引当金	299	14	15	298	
環境安全対策引当金	528		90		438

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び評価替によるものと、一部回収による減少によるものであります。
- 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労引当金制度の廃止によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	6,525
普通預金	44
通知預金	100
定期預金	5,200
別段預金	16
郵便貯金	0
計	11,887
合計	11,887

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
K D K 販売(株)	229
東和電機(株)	138
田淵電機(株)	125
イーター電機工業(株)	49
リコー計器(株)	41
その他	372
合計	957

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	225
平成22年5月満期	277
平成22年6月満期	270
平成22年7月満期	178
平成22年8月満期	5
合計	957

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Hong Kong Chemi-Con Ltd.	5,360
上海貴弥功貿易有限公司	2,302
Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH	2,242
台湾佳美工股? 有限公司	2,040
United Chemi-Con, Inc.	1,218
その他	11,816
合計	24,980

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
14,098	96,530	85,647	24,980	77.42	73.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
コンデンサ	572
複合商品他	173
合計	746

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
コンデンサ用電極箔他	1,836
合計	1,836

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
アルミ電極箔	395
機械部品他	291
封口ゴム	35
その他	168
合計	891

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
福島電気工業(株)	4,028
P.T. Indonesia Chemi-Con	2,246
United Chemi-Con, Inc.	2,093
岩手電気工業(株)	2,039
Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.	1,470
その他	3,100
合計	14,979

チ 未収入金

相手先	金額(百万円)
ケミコン福島(株)	758
ケミコン岩手(株)	745
福島電気工業(株)	628
ケミコン宮城(株)	586
Hong Kong KDK Ltd.	333
その他	3,685
合計	6,738

リ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Chemi-Con Materials Corporation	6,970
ケミコン宮城(株)	3,497
P.T. Indonesia Chemi-Con	3,210
ケミコン岩手(株)	2,754
台湾佳美工股? 有限公司	2,751
その他	5,702
合計	24,886

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケミコン長岡(株)	140
NOK(株)	120
ケミコン米沢(株)	11
進工業(株)	10
ケミコン山形(株)	9
その他	35
合計	327

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	90
平成22年5月満期	96
平成22年6月満期	72
平成22年7月満期	46
平成22年8月満期	21
合計	327

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ケミコン岩手(株)	1,497
ケミコン宮城(株)	1,210
ケミコン福島(株)	1,151
福島電気工業(株)	971
日本軽金属(株)	593
その他	8,439
合計	13,863

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,678
(株)三菱東京UFJ銀行	4,500
(株)みずほ銀行	2,000
ケミコンシーリングラバー(株)	300
ケミコン岩手(株)	229
その他	192
合計	13,900

二 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)山形銀行	100
合計	100

ホ 未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	6,035
ケミコン宮城(株)	230
ケミコン精機(株)	179
三谷産業(株)	108
東北電力(株)	103
その他	1,606
合計	8,264

へ 設備関係支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日立ハイテクノロジーズ	68
ケミコン精機(株)	43
ケミコン米沢(株)	21
(有)モア・コントロールズ	4
ケミコン長岡(株)	3
その他	8
合計	149

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	13
平成22年5月満期	18
平成22年6月満期	107
平成22年7月満期	4
平成22年8月満期	5
合計	149

ト 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	3,000
日本生命保険相互会社	2,800
埼玉県信用農業協同組合連合会	2,500
住友生命保険相互会社	2,000
茨城県信用農業協同組合連合会	2,000
その他	16,000
合計	28,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項 に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成20年4月1日 平成21年6月26日
及びその添付書類 (第62期) 至 平成21年3月31日 関東財務局長へ提出。
並びに確認書
- (2) 内部統制報告書 事業年度 自 平成20年4月1日 平成21年6月26日
及びその添付書類 (第62期) 至 平成21年3月31日 関東財務局長へ提出。
- (3) 四半期報告書及び 第63期 自 平成21年4月1日 平成21年8月11日
確認書 第1四半期 至 平成21年6月30日 関東財務局長へ提出。
第63期 自 平成21年7月1日 平成21年11月13日
第2四半期 至 平成21年9月30日 関東財務局長へ提出。
第63期 自 平成21年10月1日 平成22年2月12日
第3四半期 至 平成21年12月31日 関東財務局長へ提出。
- (4) 有価証券届出書 (一般募集、引受人の買取引受による売 平成22年2月15日
及びその添付書類 出し、オーバーアロットメントによる 関東財務局長へ提出。
売出し増資)
- (5) 有価証券届出書 (第三者割当による増資) 平成22年2月15日
及びその添付書類 関東財務局長へ提出。
- (6) 有価証券届出書 訂正届出書(上記(4)有価証券届出書の 平成22年2月23日
の訂正届出書 訂正届出書) 関東財務局長へ提出。
- (7) 有価証券届出書 訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の 平成22年2月23日
の訂正届出書 訂正届出書) 関東財務局長へ提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケミコン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ケミコン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある棚卸資産の評価について特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケミコン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ケミコン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。